SoftBank

投資家向け説明会
2021年3月期 第２四半期

ソフトバンク株式会社
2020年11月４日

（免責事項）

本資料に含まれる計画、見通し、戦略その他の将来に関する記述は、本資料作成日時点において当社が入手している情報および合理的であると判断している一定の前提に基づいており、さまざまなリスクおよび不確実性が内在しています。実際の業績などは、経営環境の変動などにより、当該記述と大きく異なる可能性があります。また、本資料に記載されている当社および当社グループ以外の企業などにかかわる情報は、公開情報などから引用したものであり、情報の正確性などについて保証するものではありません。

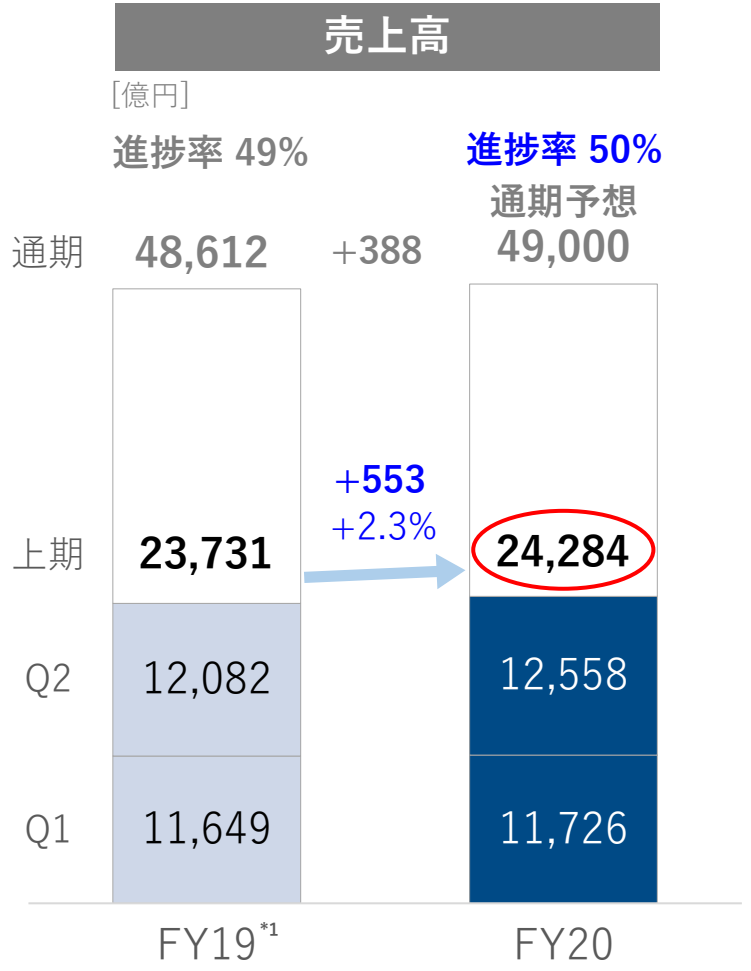
（本資料上記載されている数値の定義について）

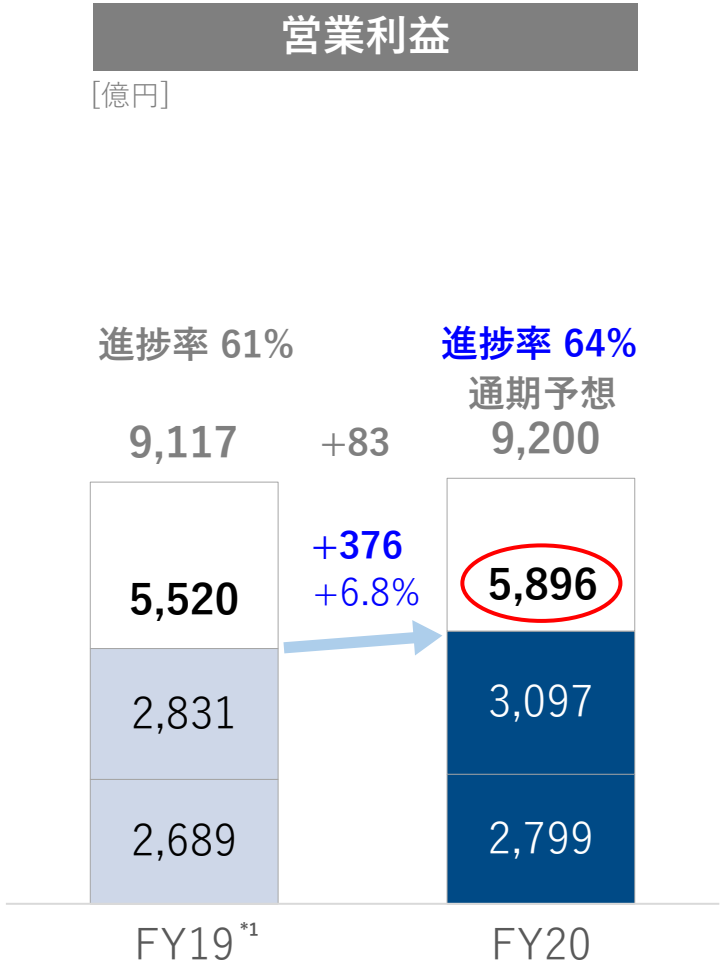
本資料上記載されている数値の定義についてはデータシートをご参照ください。

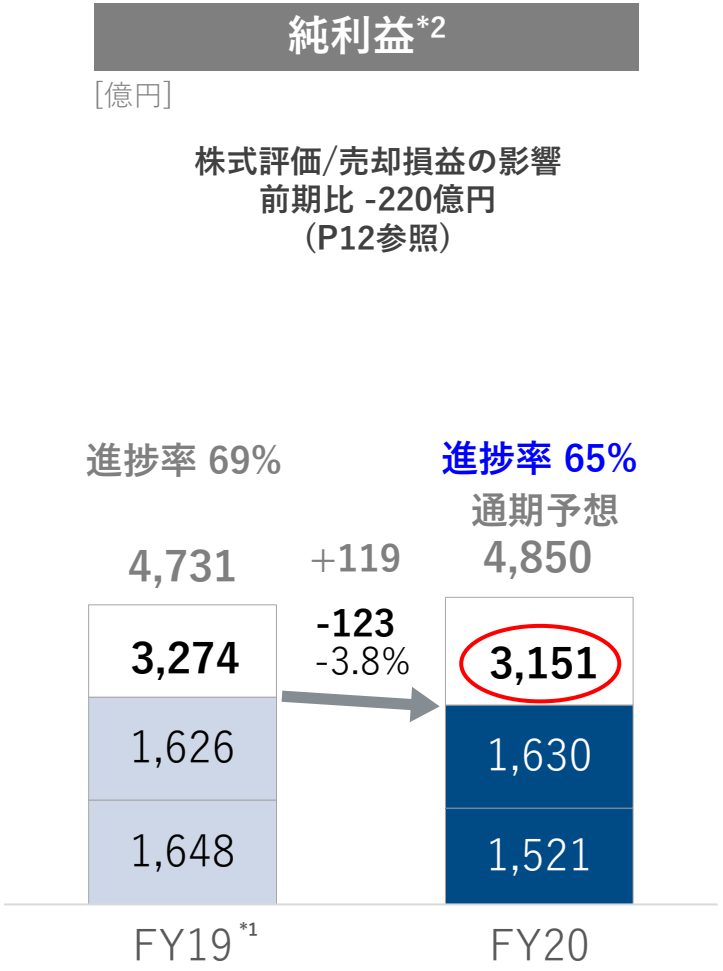
2021年3月期実績（上期）

SoftBank

■ コロナ禍でも増収増益・最高益を目指して、上期は順調な進捗





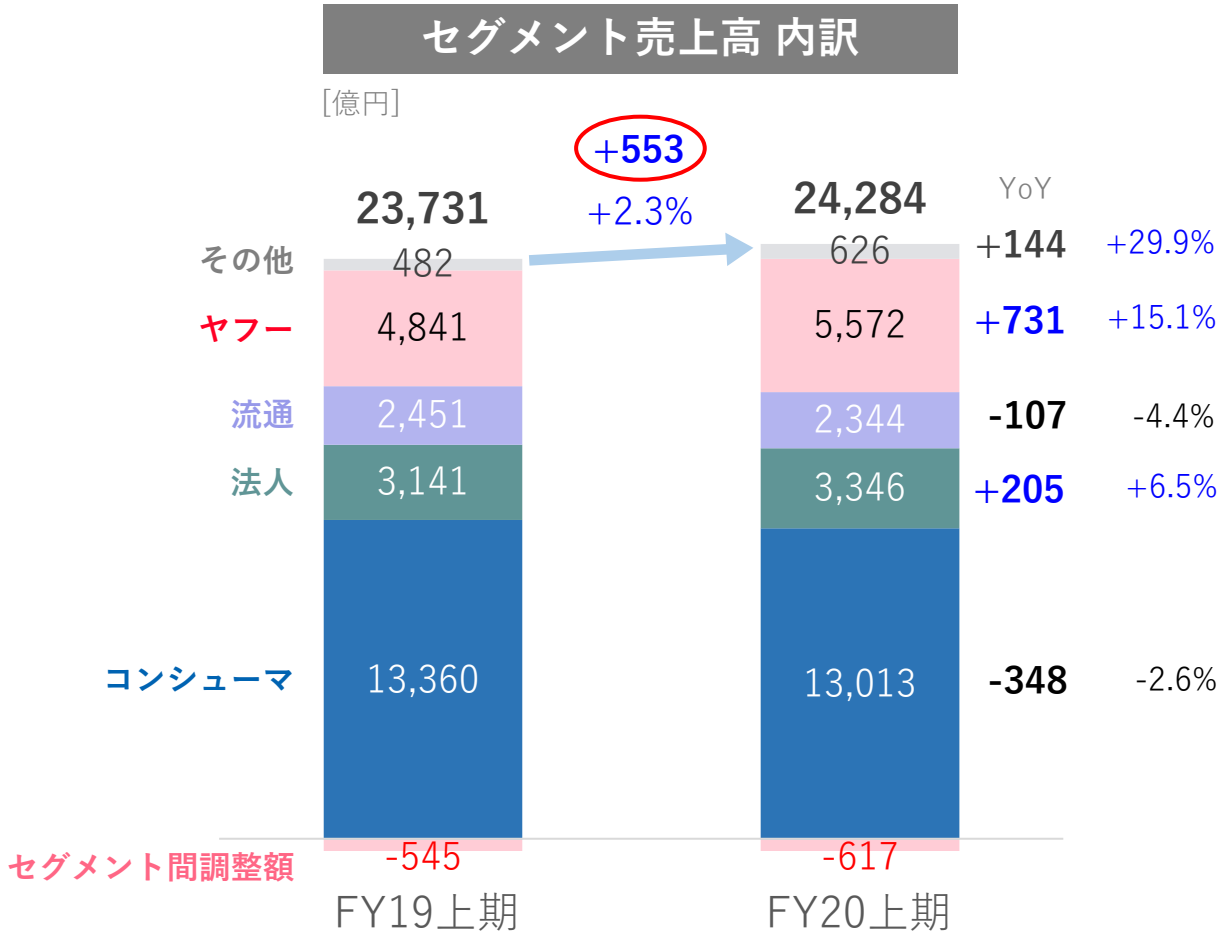


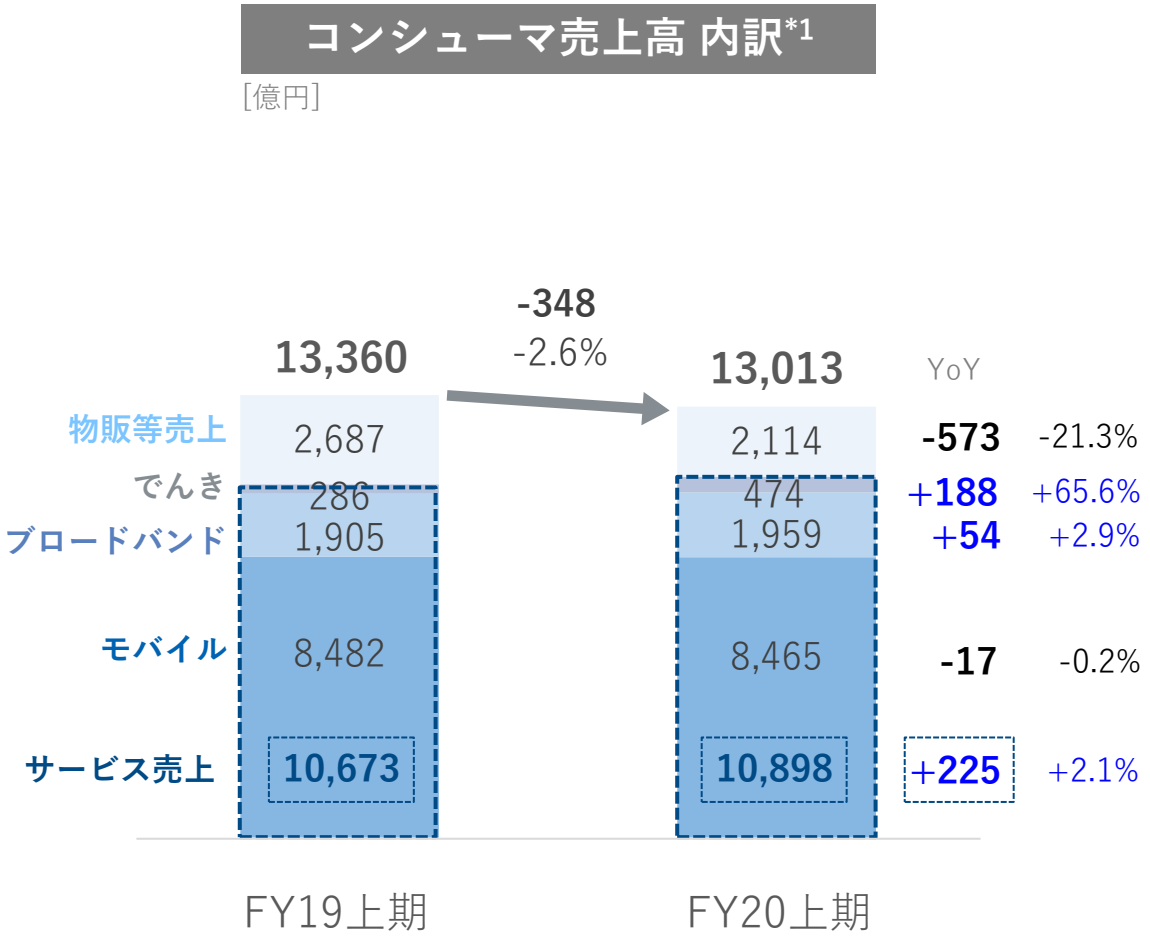
*1：FY19実績は、 Zホールディングス株式会社（旧ヤフー株式会社、以下「ZHD」）を連結子会社化した影響の遡及修正を実施（以下本編内において同様）
*2：純利益は、親会社の所有者に帰属する純利益（以下本編内において同様）

売上高 (1/2)

SoftBank

■ ヤフーがけん引、前期比 +731億円 (+15.1%) 。法人も+205億円 (+6.5%) と順調
■ コンシューマは前期比 -348億円 (-2.6%)。物販等売上は端末販売が減少し-573億円、サービス売上は+225億円と堅調



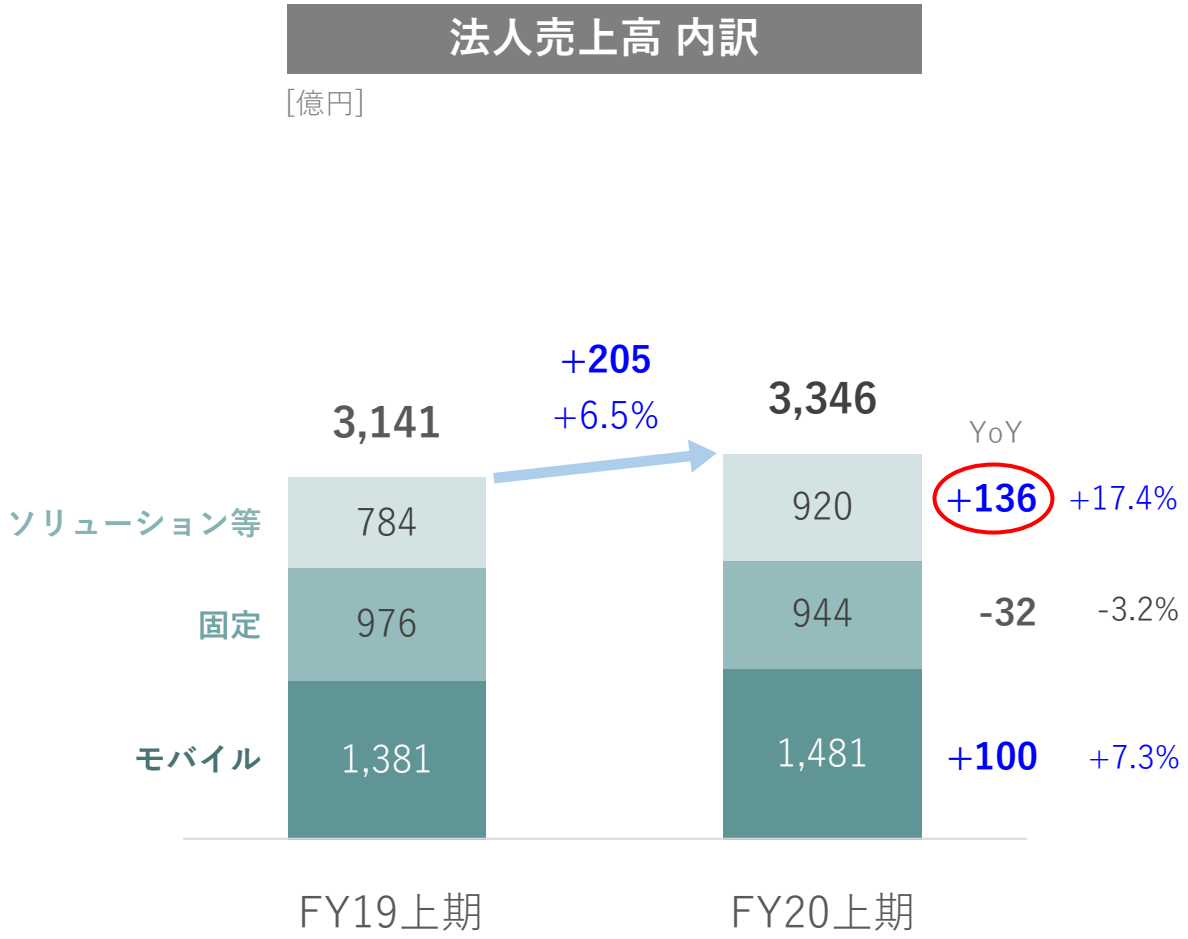


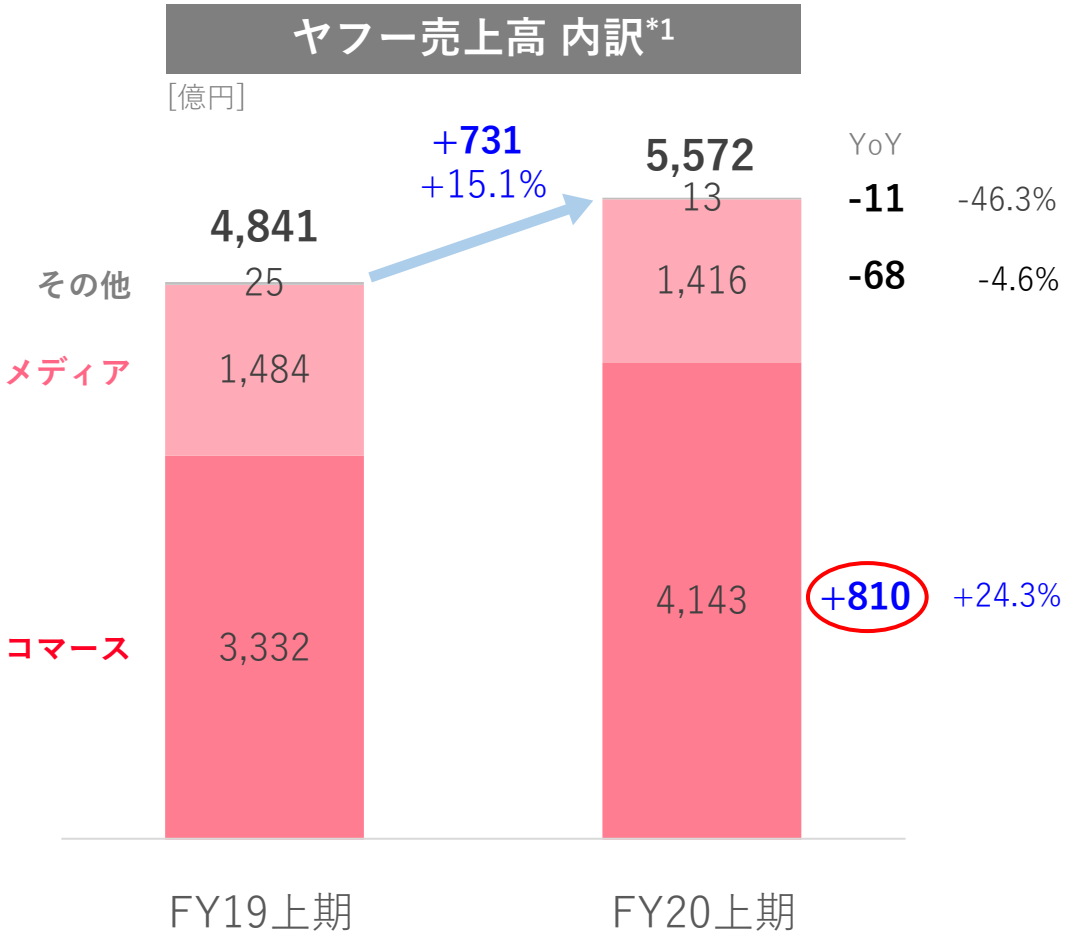
*1：FY20Q1より内訳として「でんき」を新規開示 (従前は物販等売上に包含)

売上高 (2/2)

SoftBank

■ 法人はソリューション等が前期比 +17%でけん引し、+205億円 (+6.5%)と好調
■ ヤフーは２ケタ成長で前期比 +731億円 (+15.1%)、コマースが大きく伸長



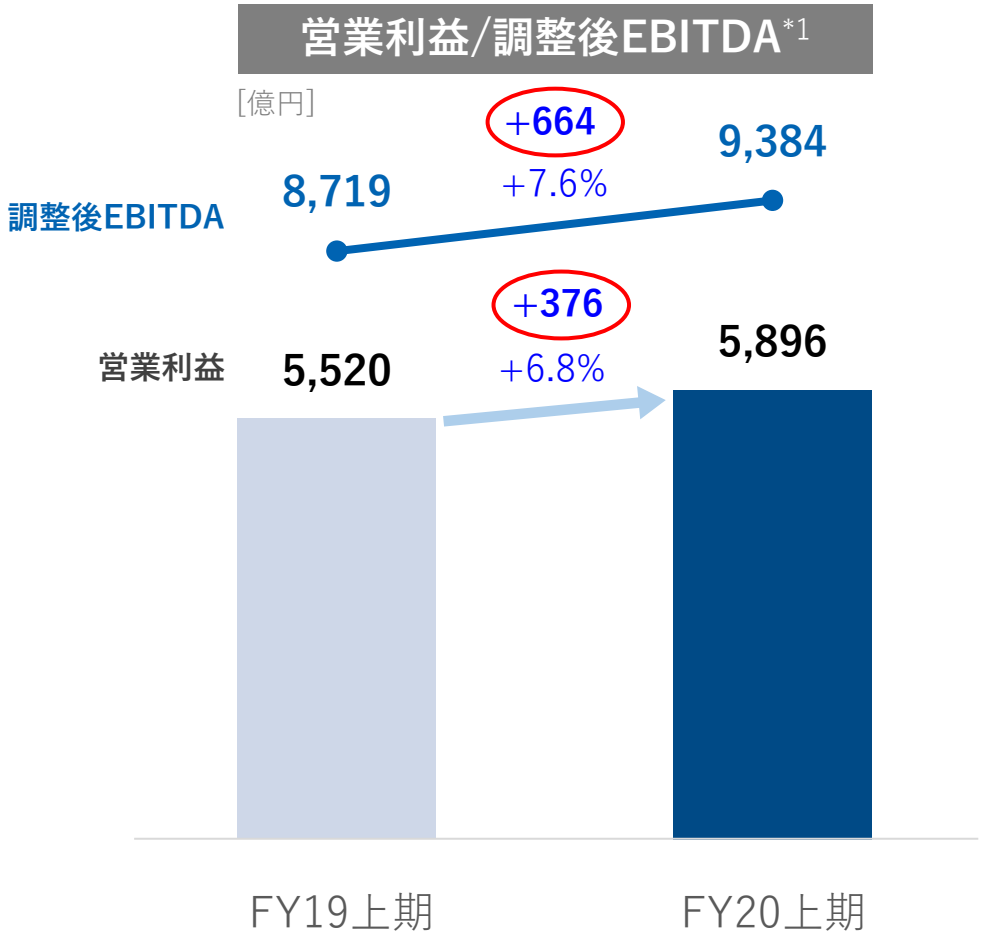


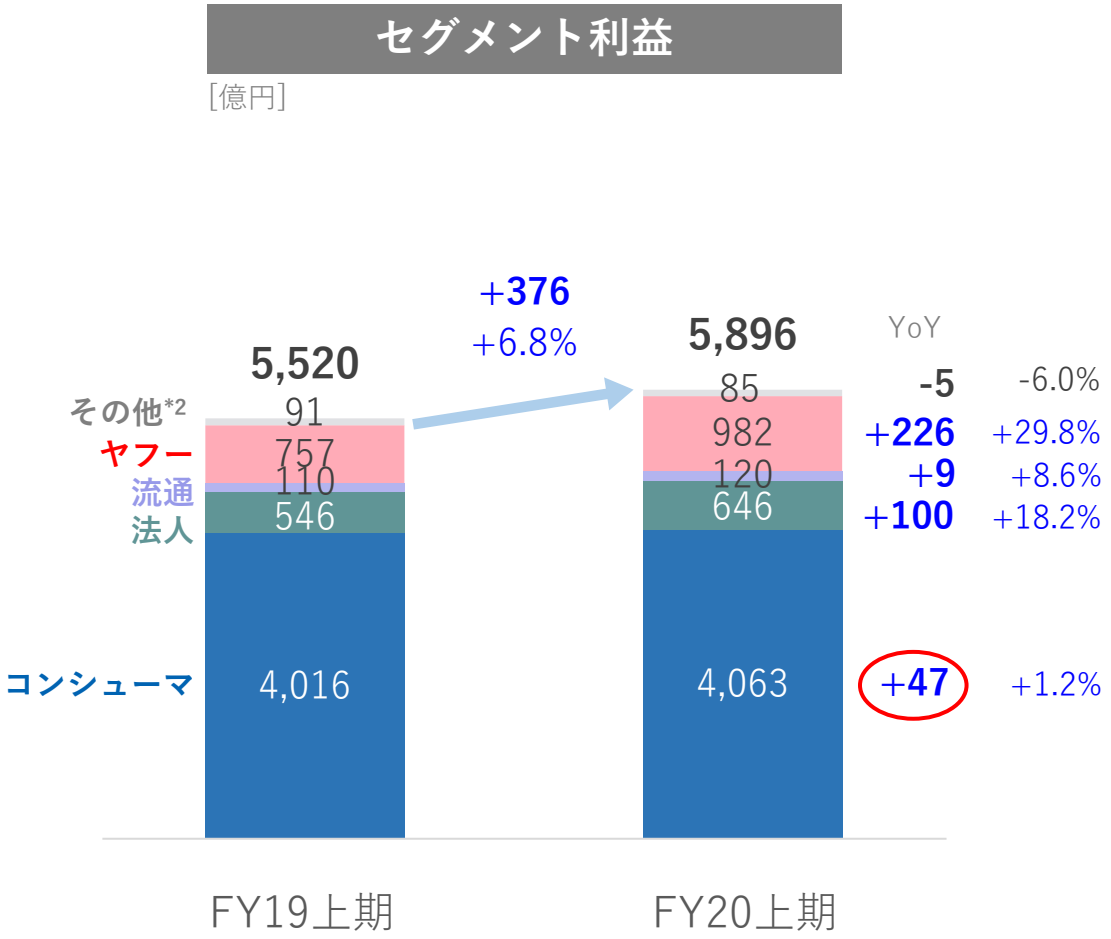
*1：2020年4月に一部のサービスおよび子会社を「コマース」から「メディア」に移換したことに伴い、FY19に遡って修正を反映

営業利益/調整後EBITDA・セグメント利益

SoftBank

■ 調整後EBITDAは前期比 +664億円（+7.6%）
■ 営業利益は全セグメント増益で前期比+376億円（+6.8%）、ヤフーと法人が２ケタ成長で大きくけん引





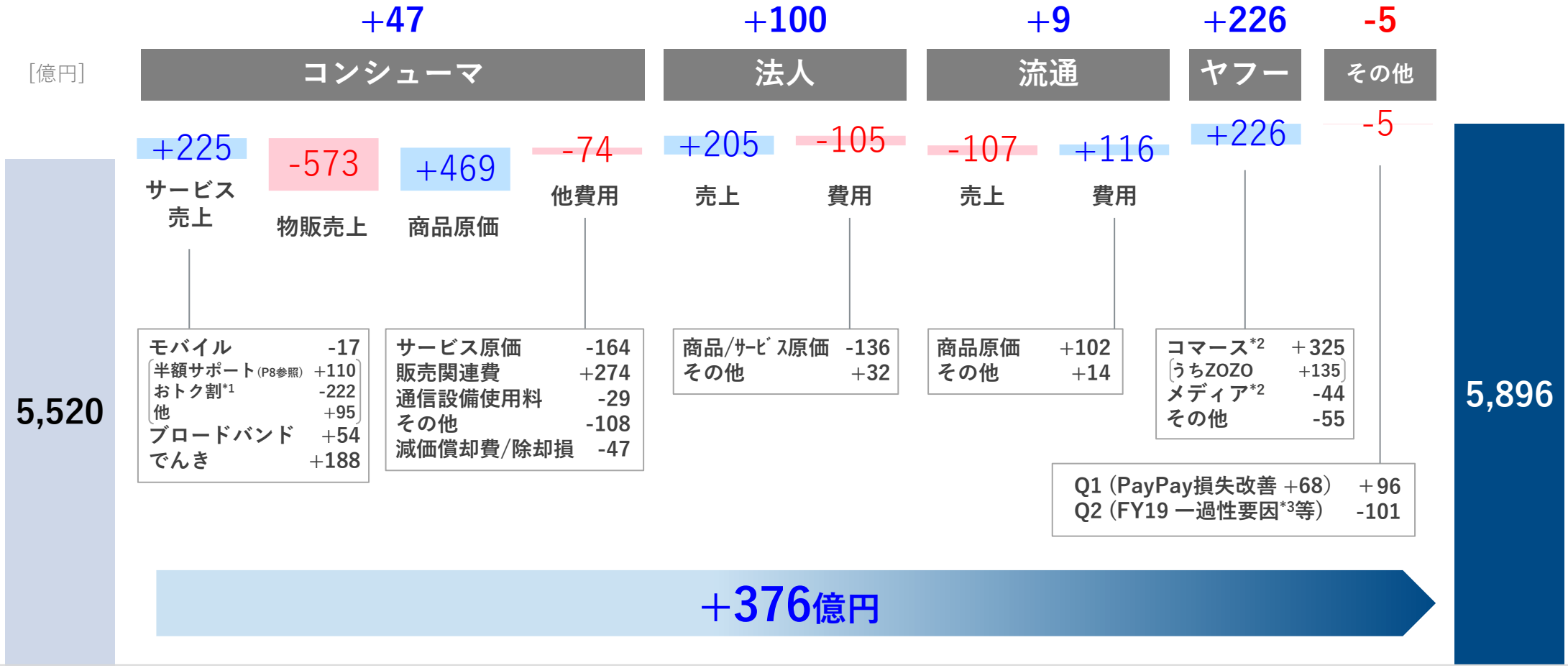
*1：調整後EBITDA ＝ 営業利益 + 減価償却費及び償却費(固定資産除却損含む)± その他の調整項目

*2：その他はセグメント間調整額を含む (FY19上期 6億円、FY20上期 -13億円) (以下本編内において同様)

営業利益（増減分析）

SoftBank

- コンシューマは微増。半額サポート(110億円)およびおトク割(-222億円) の影響を除いた売上は堅調。販売関連費の改善も貢献
- 法人は前期比 +100億円。ソリューション等を中心に売上が好調
- ヤフーは前期比 +226億円。コマースが大きくけん引



*1：「1年おトク割」による通信料金割引計上方法について、 2019 年 10 月の電気通信事業法改正前は 24 ヵ月の繰延計上、改正後は 12 ヵ月の発生時計上
*2：ヤフー事業のコマースおよびメディアはZHDのセグメント損益
*3：FY19Q2にサイバーリーズン・ジャパン㈱が当社の子会社から持分法適用会社となったことから、子会社の支配喪失に伴う利益 119 億円を計上したことによるもの

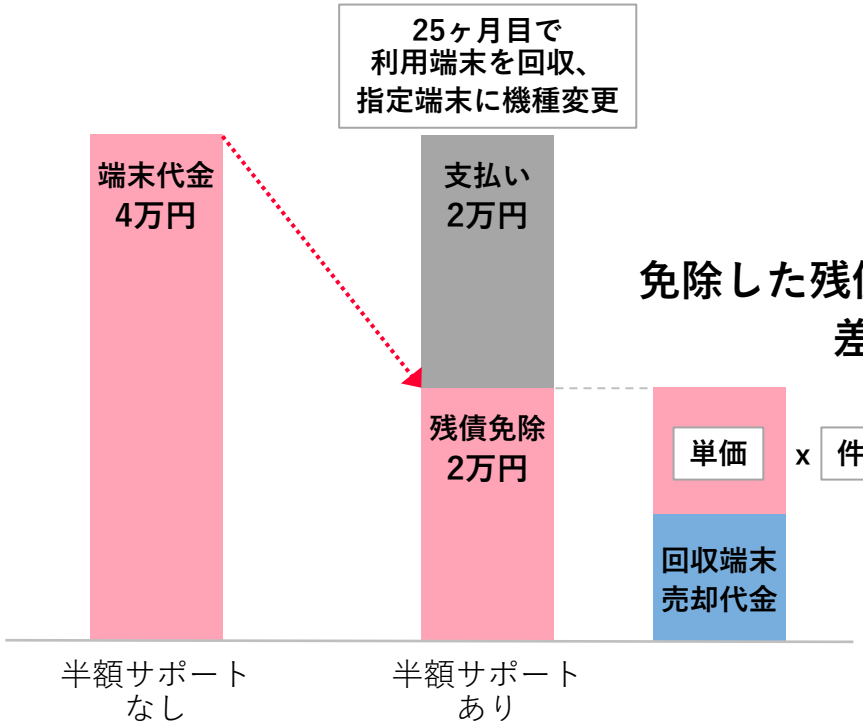
端末購入サポートプログラムに関連する会計処理

SoftBank

- プログラム導入から３年間の実績を基に、当社負担額の見積もり(引当)を修正
- 半額サポートに係る契約負債の取り崩し110億円を売上に計上

半額サポート*1（2017~2019）

対象端末を48ヶ月の分割払いで購入し、
25ヶ月目以降に機種変更すると残りの支払いが免除される



免除した残債と回収端末売却代金の差分が当社負担

単価 x 件数 x 行使率 ＝ 当社負担見積

半額サポートを行使するユーザーの割合

計上方法

電気通信事業法改正前後で
計上方法が異なる

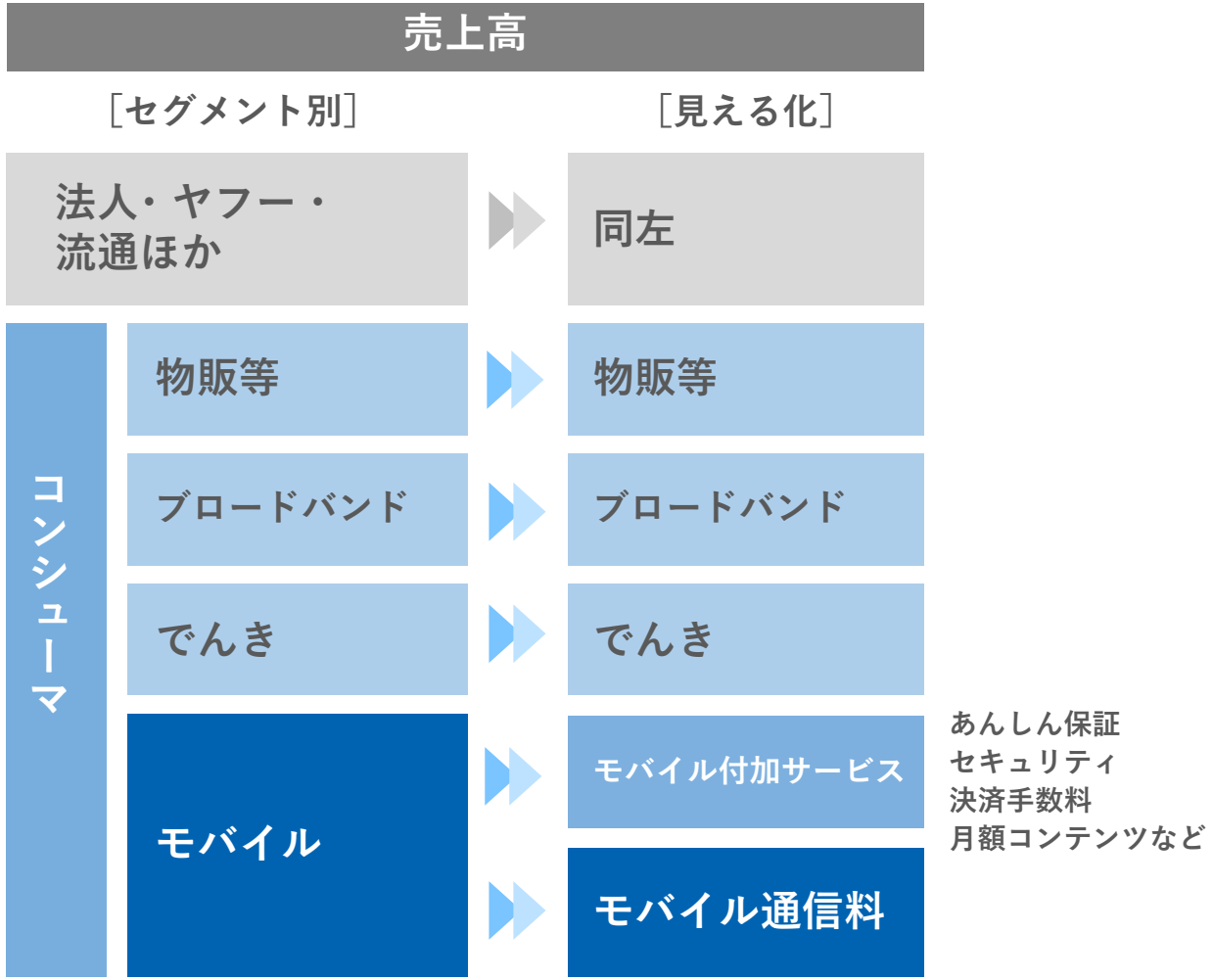
	計上科目
半額サポート*1 （2017年9月～2019年9月）	モバイル売上高
トクするサポート トクするサポート＋*2 （2019年9月～）	販売促進費

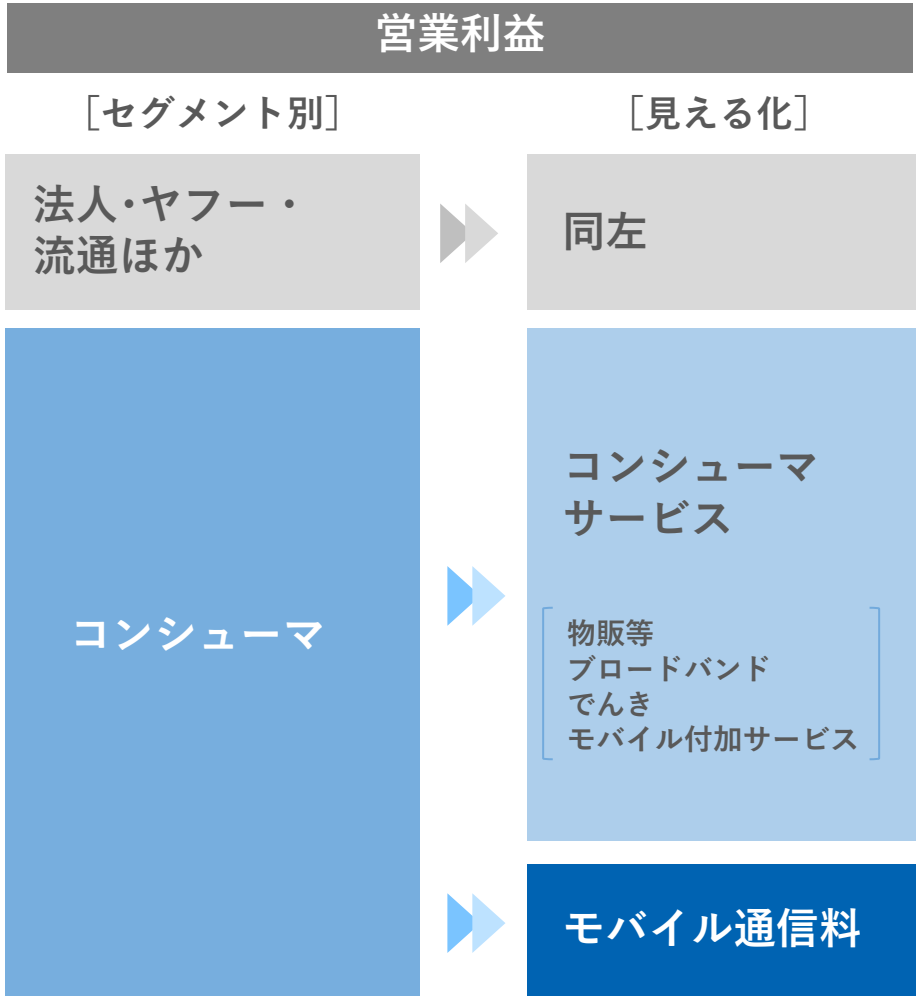
*1：「半額サポート」は2019年９月12日にキャンペーンが終了
*2：「トクするサポート」は2020年３月26日以前に発売された対象機種のみが対象。「トクするサポート＋」は2020年3月27日以降に発売された対象機種のみが対象。

モバイル通信料

SoftBank

■ 純粋な通信料ビジネスの見える化を実施



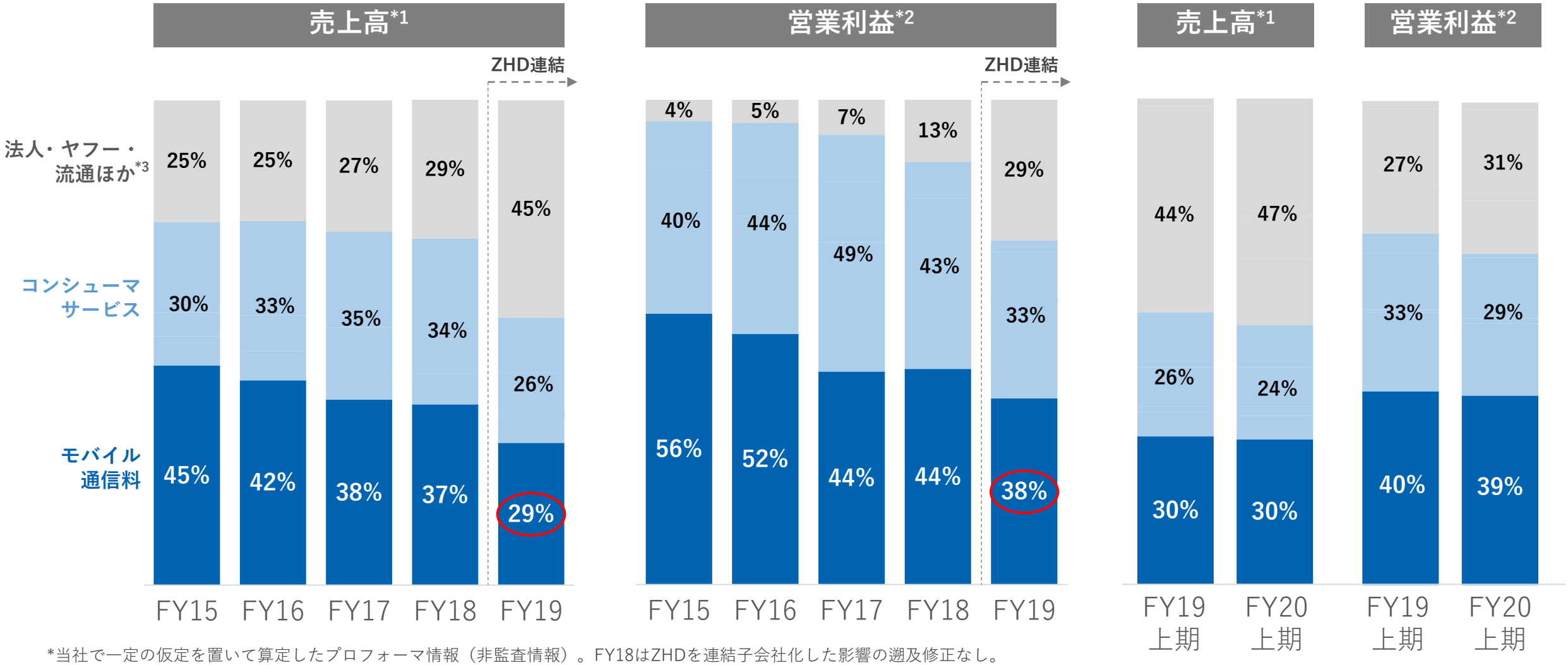


*法人向けモバイル通信料は「法人・ヤフー・流通ほか」に含む

売上高/営業利益　構成比（非監査情報）

SoftBank

■ モバイル通信料の比率は継続的に減少、モバイル通信以外の領域(非通信)が順調に成長



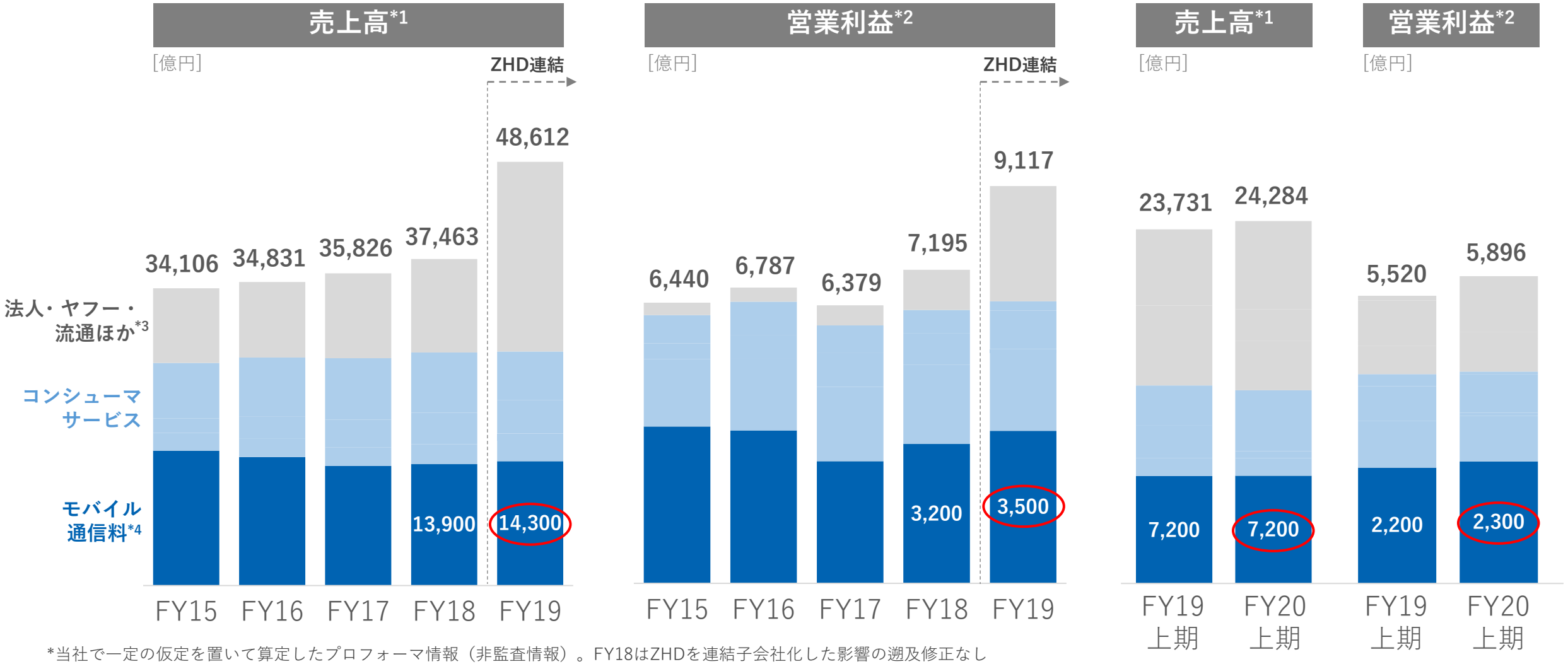
*当社で一定の仮定を置いて算定したプロフォーマ情報（非監査情報）。FY18はZHDを連結子会社化した影響の遡及修正なし。
比率は小数点以下を四捨五入しており、合計は必ずしも100とはならない

*1：売上高は外部顧客への売上を使用　*2：営業利益は「法人・ヤフー・流通ほか」に調整額を含む　*3：法人向けモバイル通信料は「法人・ヤフー・流通ほか」に含む

売上高/営業利益（非監査情報）

SoftBank

■ モバイル通信料の売上高・営業利益は共に安定推移



*当社で一定の仮定を置いて算定したプロフォーマ情報（非監査情報）。FY18はZHDを連結子会社化した影響の遡及修正なし

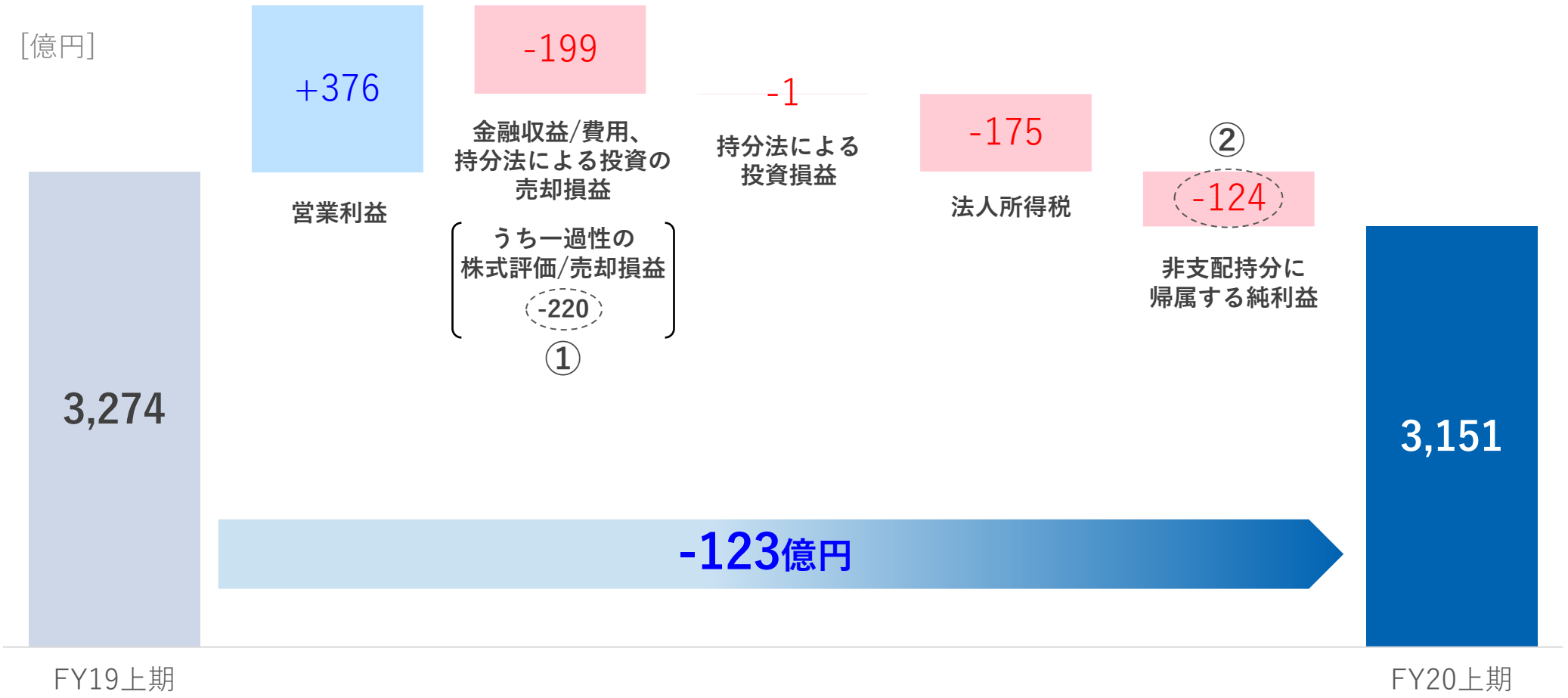
*1：売上高は外部顧客への売上を使用　*2：営業利益は「法人・ヤフー・流通ほか」に調整額を含む　*3：法人向けモバイル通信料は「法人・ヤフー・流通ほか」に含む

*4：「モバイル通信料」は百億円未満を四捨五入

純利益（増減分析）

SoftBank

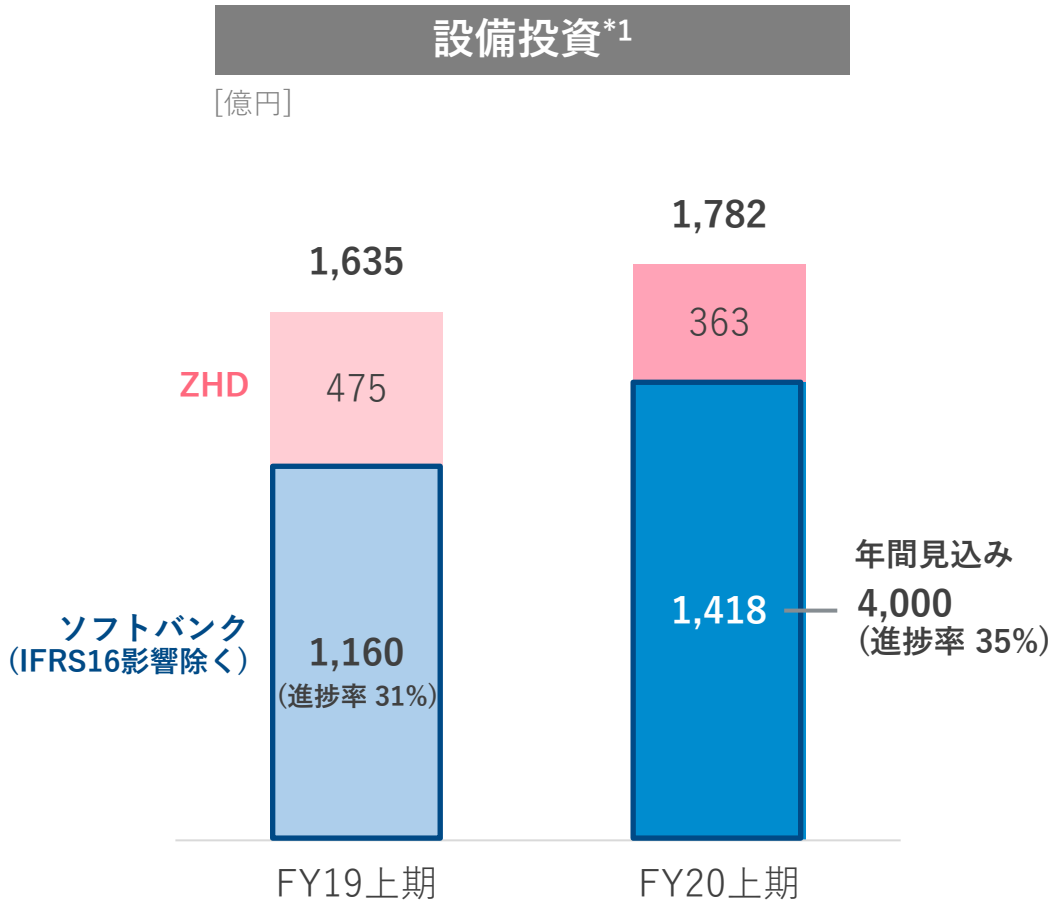
■ 前期ならびに今期の株式評価/売却損益による一過性要因あり（①）
■ 非支配持分に帰属する純利益の増加は主にZHDの利益増加(ZOZO連結の影響含む)によるもの（②）

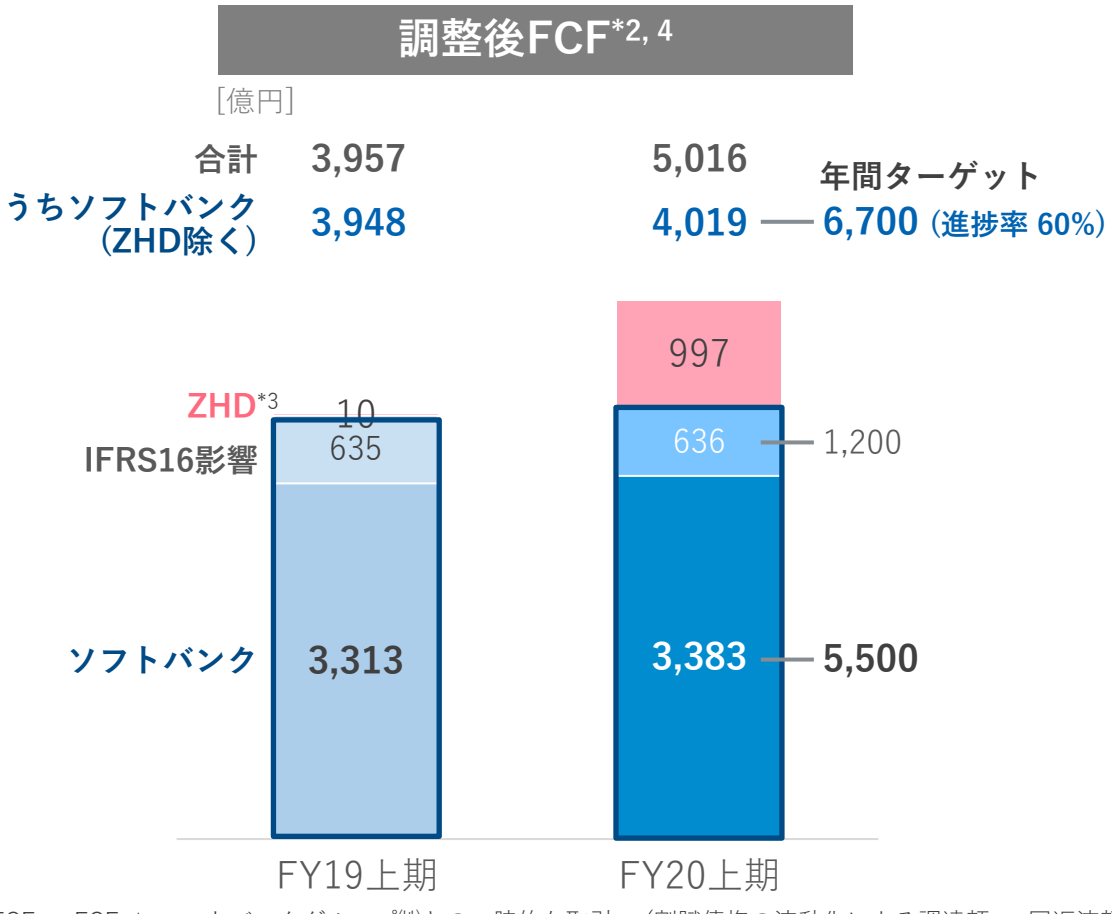


設備投資/調整後FCF

SoftBank

■ FY20上期設備投資は1,782億円。ZHDを除く設備投資は1,418億円
■ ZHDを除く調整後FCF(IFRS第16号影響含む)は4,019億円。年間ターゲット6,700億円に対し順調に推移





*1：設備投資額は、検収ベース。法人レンタル端末、IFRS第16号適用による影響を除く

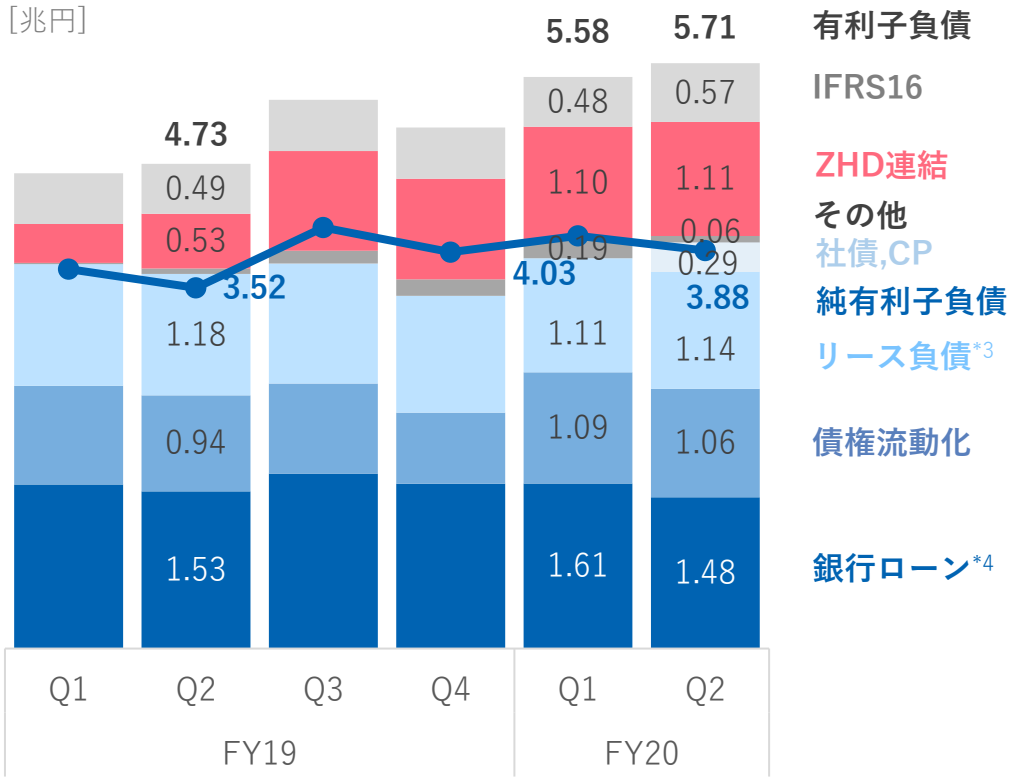
*2：調整後FCF ＝ FCF ± ソフトバンクグループ㈱との一時的な取引 ＋(割賦債権の流動化による調達額 － 同返済額)
*3：ZHDのFCFおよびZHDから当社への配当支払（FY19上期: 54億円、FY20上期：188億円）の合算値
(ZHDのIFRS第16号適用による影響を含む)
*4：FY20上期はLINE株式公開買付けの影響（840億円）を除く

有利子負債/純有利子負債およびネットレバレッジ・レシオ

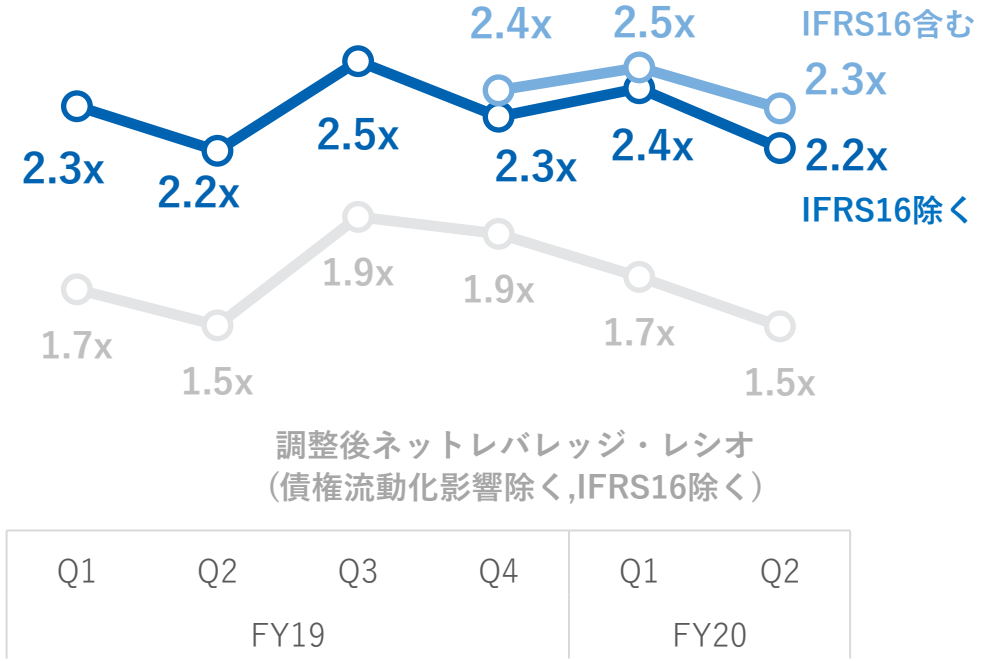
SoftBank

■ 純有利子負債は主にZHD連結の運転資金影響により前四半期比で改善。社債、ECA[*1]ファイナンス等により調達が多様化
■ ネットレバレッジ・レシオは純有利子負債の減少と調整後EBITDAの増加により改善

有利子負債/純有利子負債[*2]



ネットレバレッジ・レシオ[*5,6]



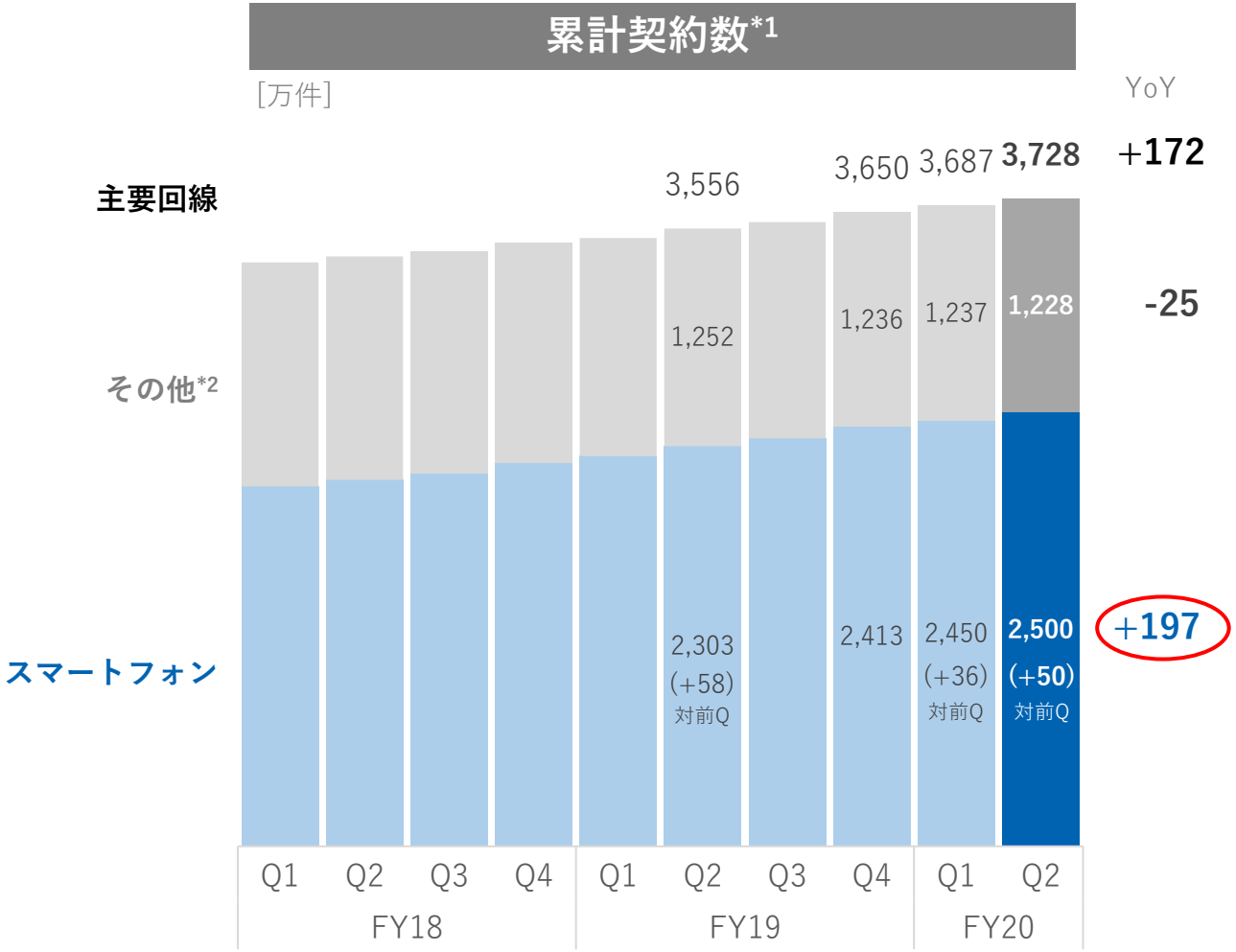
*1：Export Credit Agency (輸出信用機関)
*2：純有利子負債 有利子負債 現金及び現金同等物 債権流動化現金準備金
FY20より純有利子負債に債権流動化現金準備金を加味、 FY19 を遡及処理
*3：ソフトバンク㈱およびWireless City Planning㈱のセール＆リースバックおよびECAファイナンス取引に係る負債および借入金 (割賦未払金含む)
*4：2019年10月に当社が組成したシニアローン

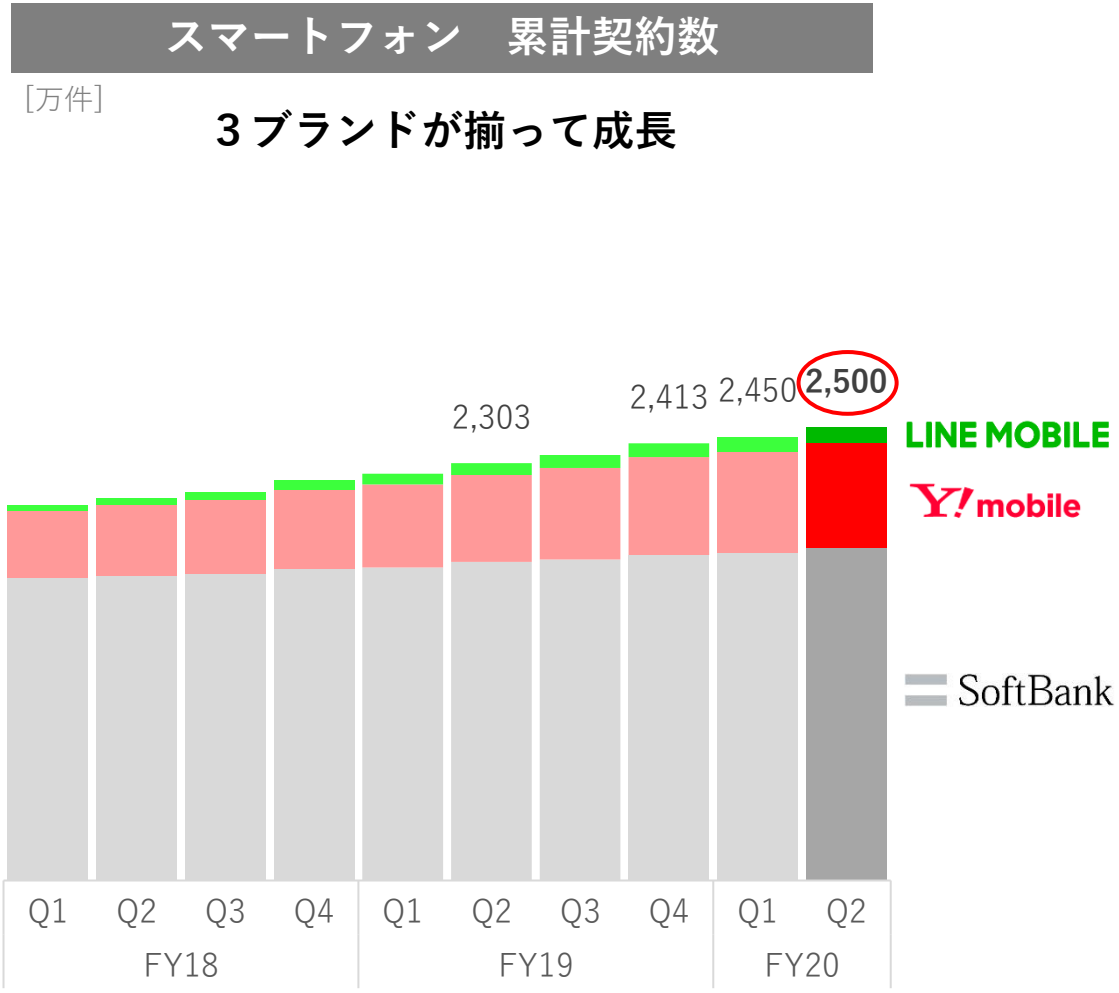
*5：ネットレバレッジ・レシオ ＝ 純有利子負債 ÷ 調整後EBITDA (該当四半期の直近12ヶ月)
*6：FY19Q3、FY19Q4、FY20Q1およびFY20Q2はZOZOの過去12ヶ月EBITDAを遡及処理

累計契約数（主要回線/スマートフォン）

SoftBank

■ スマートフォン累計契約数は 2,500万件（前期比 +197万件）。ワイモバイルがけん引、スマホ契約数の２割強まで成長
■ 主要回線累計数は 3,728万件（前期比 +172万件）



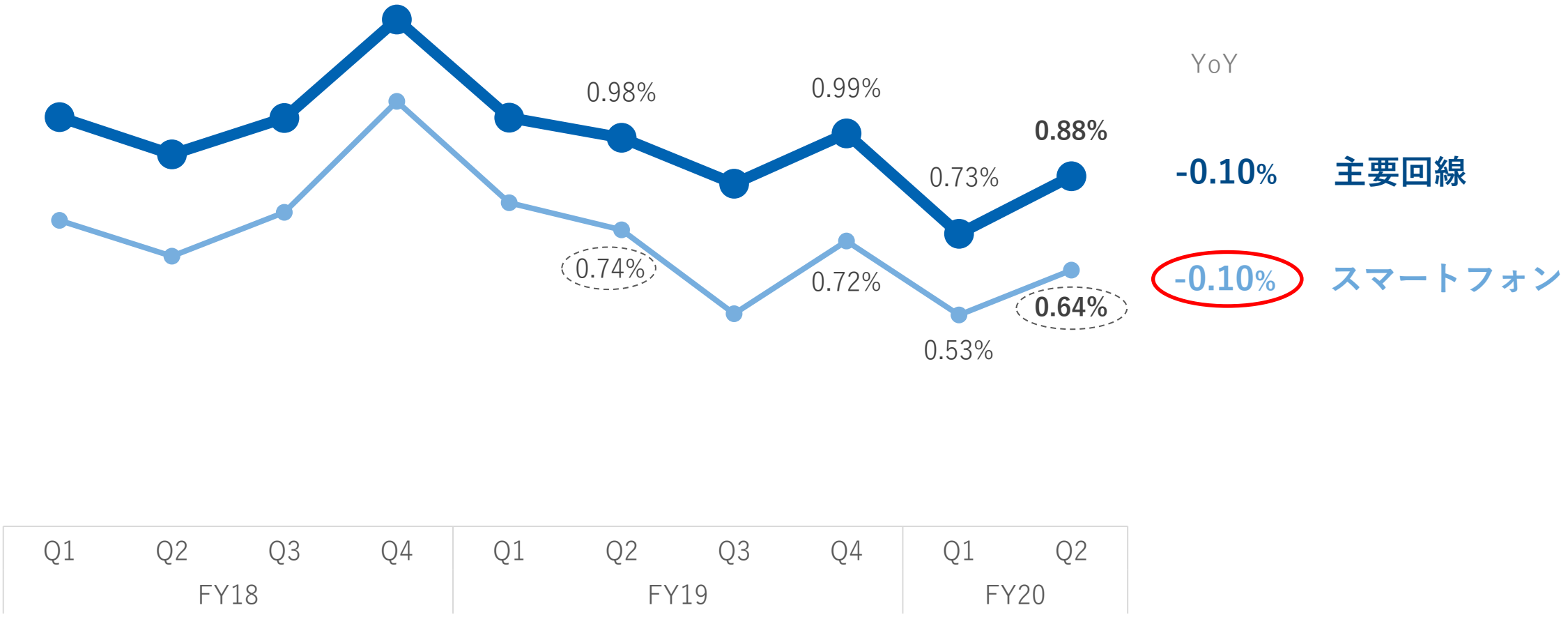


*1：累計契約数はおうちのでんわを含む（FY19Q2：51万件、FY20Q2：56万件）
*2：従来型携帯電話、タブレット、モバイルデータ通信端末、おうちのでんわなど

解約率（主要回線/スマートフォン）

SoftBank

■ 解約率は主要回線、スマートフォンともに前期比 -0.10%と大幅に改善

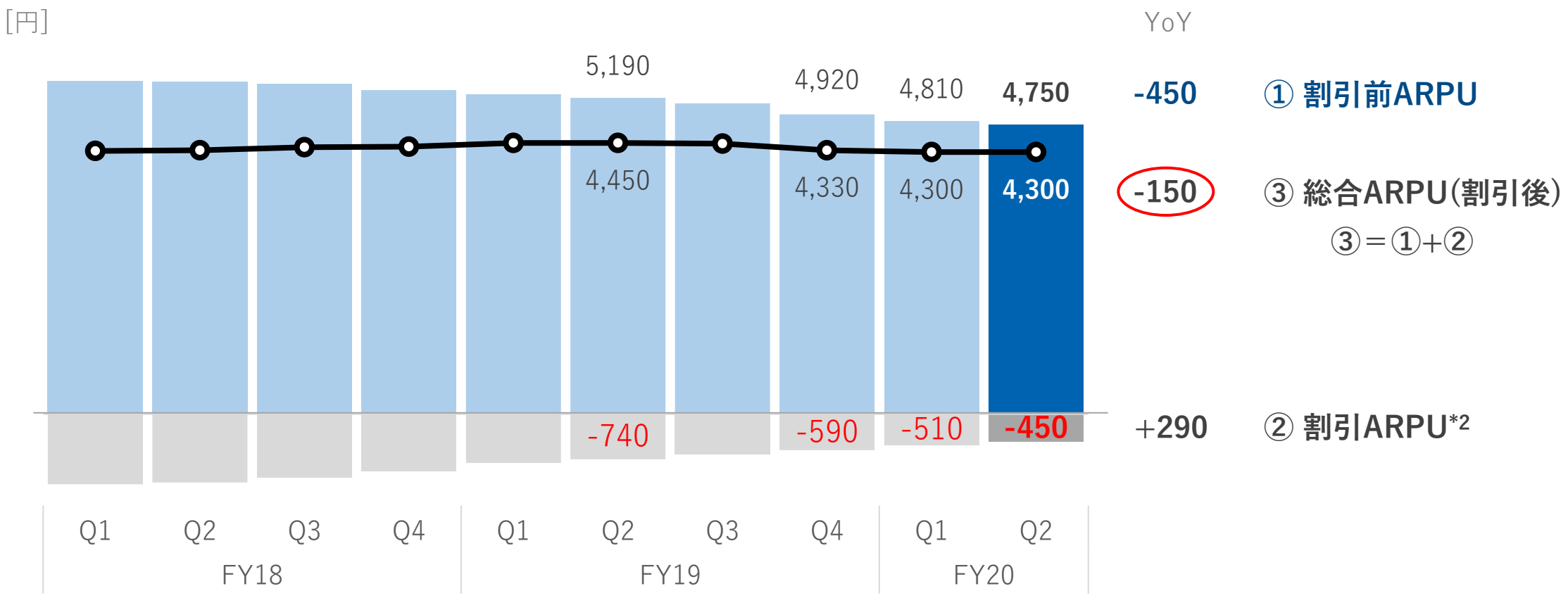


ARPU（主要回線）

SoftBank

■ 割引前ARPUは端末分離プランの浸透（「みんな家族割+」、「スマホデビュープラン」を含む）、「おトク割」*1の影響、およびY!mobile・LINE MOBILE構成比増等により低下（①）

■ 割引ARPUは端末分離プランの浸透等の影響で逓減（②）

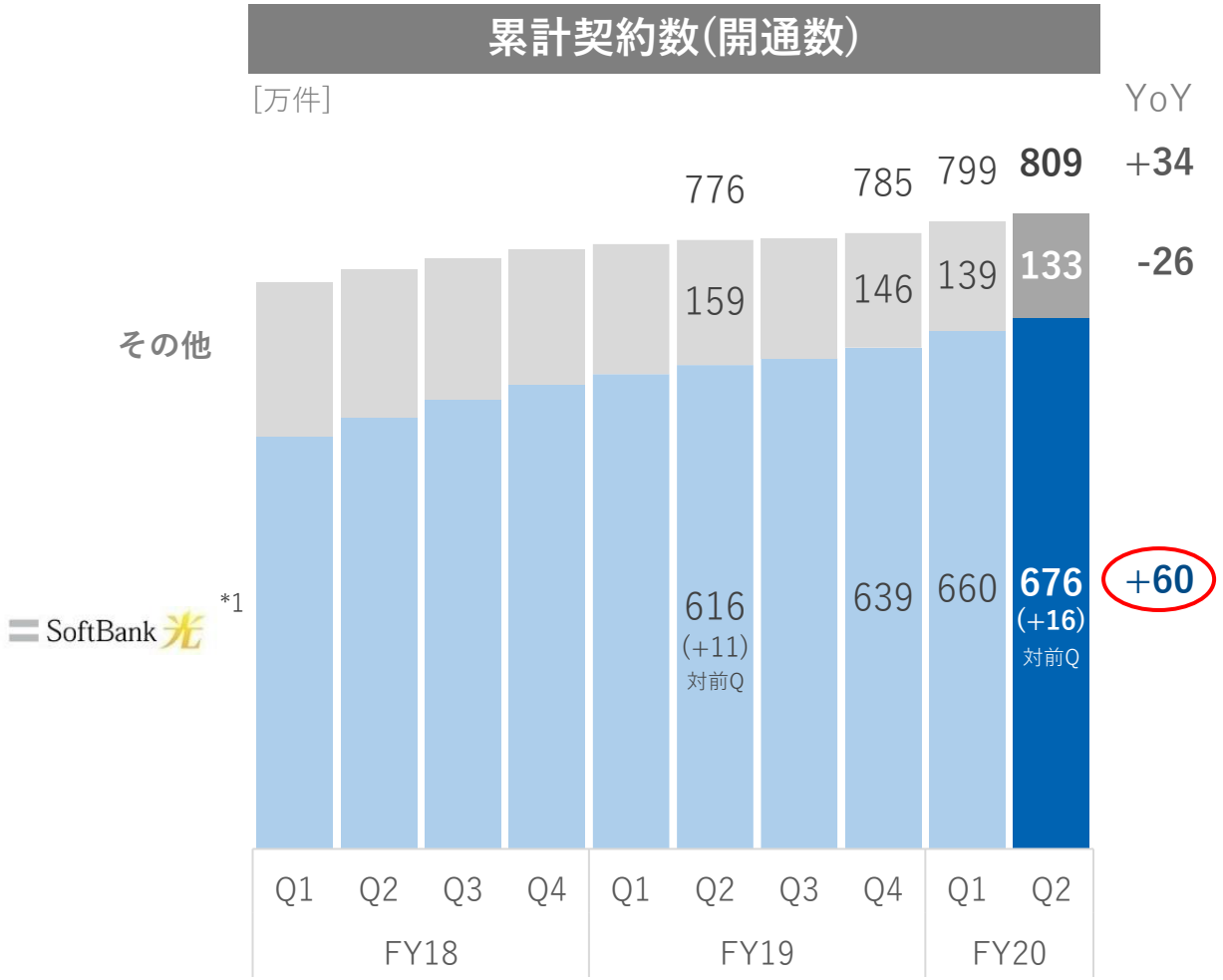


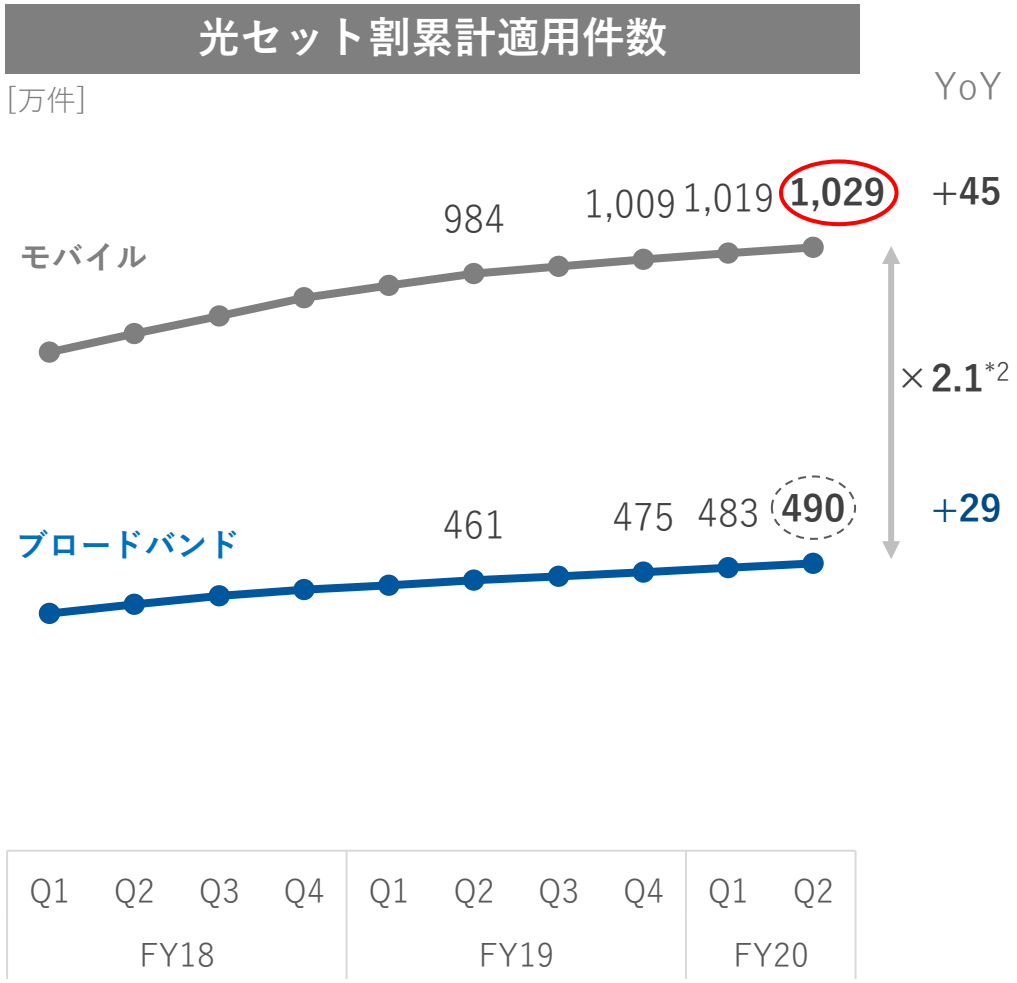
*1：「１年おトク割」による通信料金割引計上方法について、2019年10月の電気通信事業法改正前は24ヵ月の繰延計上、改正後は12ヵ月の発生時計上
*2：ポイント等や端末購入サポートプログラムに係る通信サービス売上控除額は、ARPUに不算入

BBサービス

SoftBank

■ SoftBank 光のFY20Q2末契約数(開通)は 676万件、前期比 +60万件と順調に拡大
■ テレワーク需要拡大もあり、契約数の伸びが加速 (当四半期純増+16万、前年同期+11万)。光セットも順調に拡大





*1：SoftBank 光にはSoftBank Airを含む

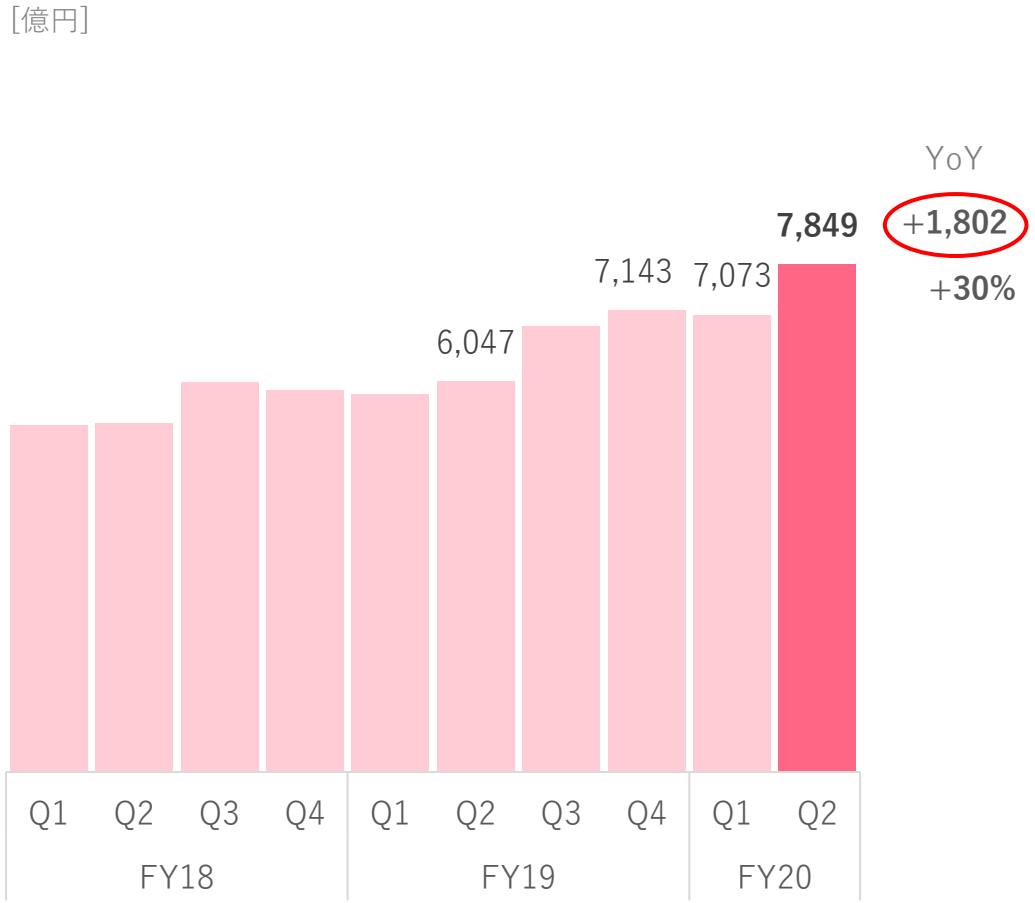
*2：SoftBank 光1件当たりのセット割適用モバイル件数

Zホールディングス、SBペイメントサービス取扱高

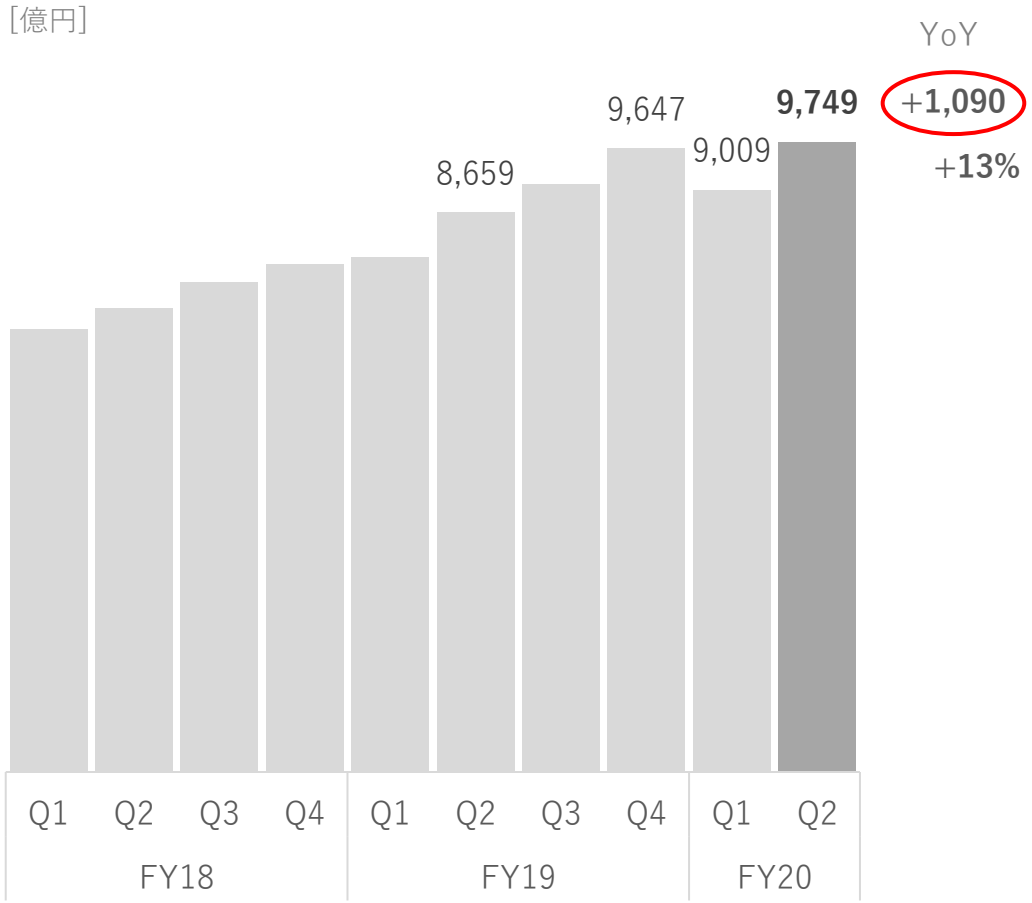
SoftBank

- eコマース取扱高はZOZO子会社化およびコロナ禍によるオンラインショッピング需要の増加等により前期比+30%
- SBペイメントサービス取扱高はQ1に旅行・エンタメ関連の一時的な減少があるも、Q2は前期比２ケタ増に回復

ZHD eコマース取扱高



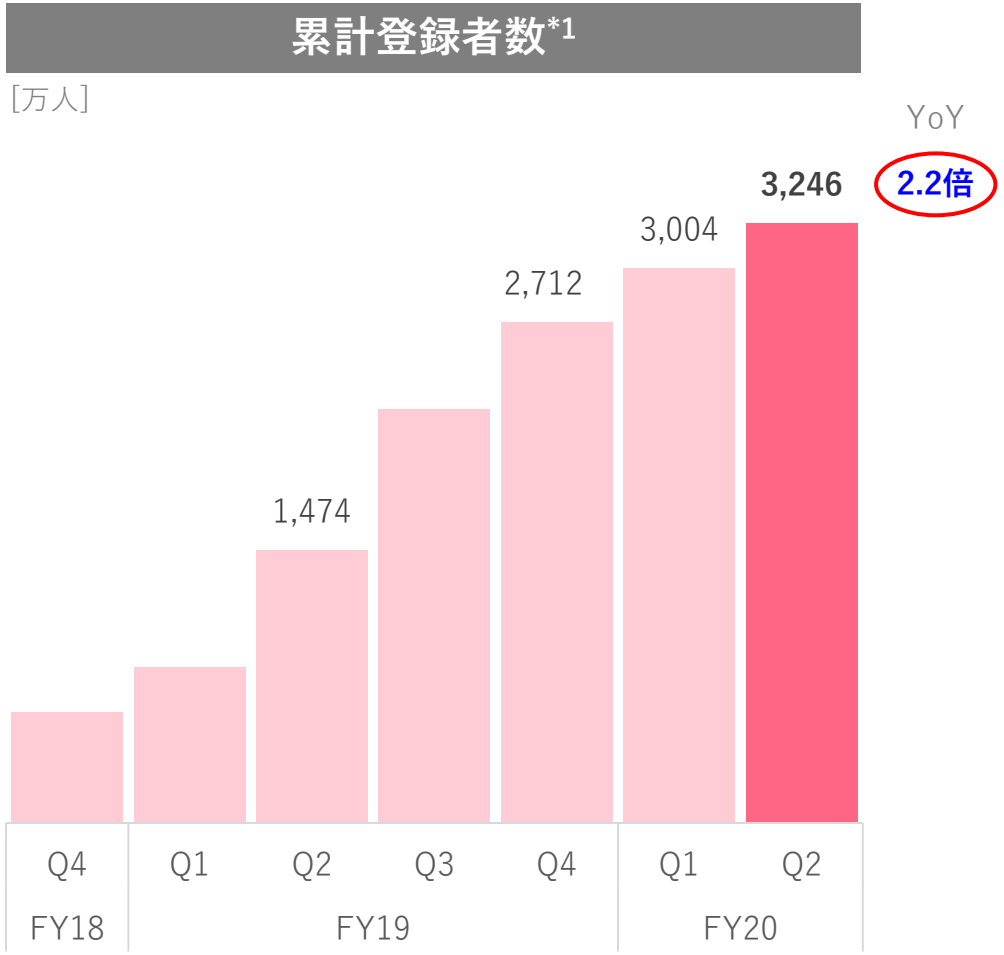
SBペイメントサービス取扱高

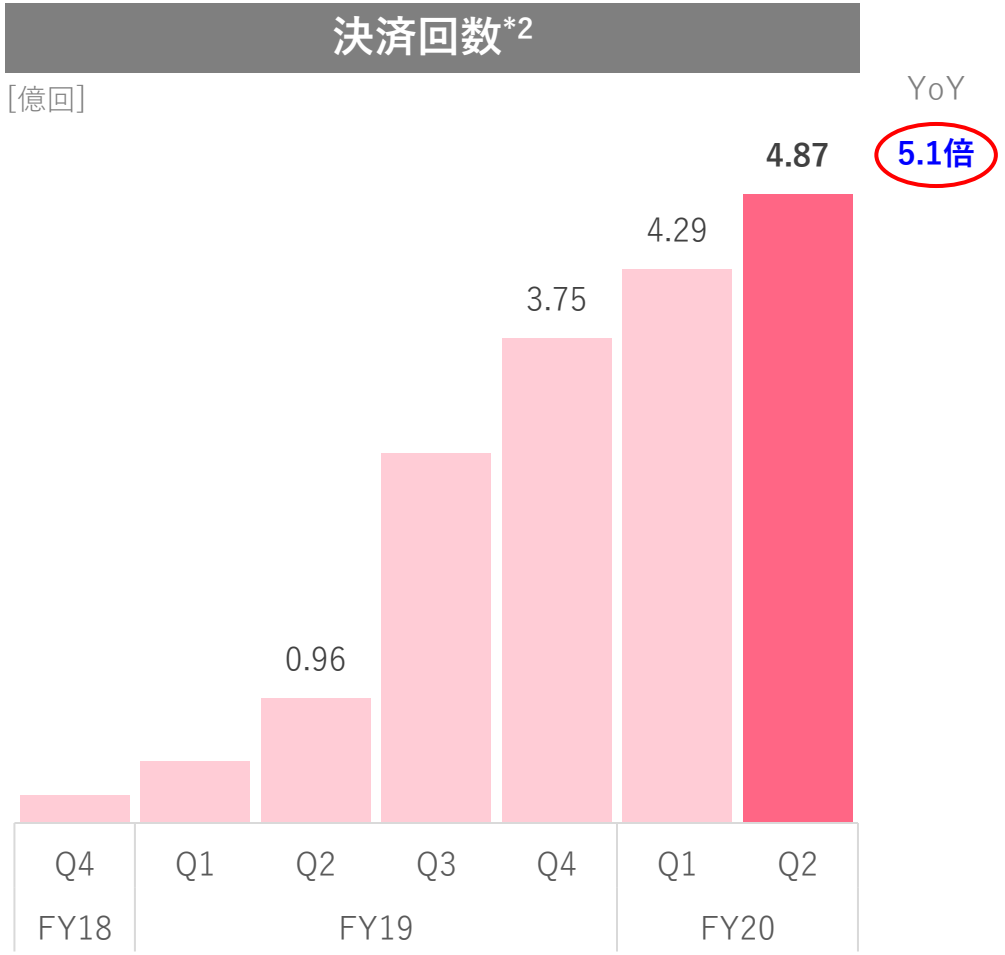


PayPay累計登録者数、決済回数

SoftBank

- 累計登録者数は前期比 2.2倍、決済回数は前期比 5.1倍に拡大
- Paytmの技術力、ヤフーのエンジニアとマーケティング、および当社の営業力を活用した協業施策など各社のシナジーで急成長





*1：四半期末時点

*2：各四半期合計

PayPay資本構成

SoftBank

■ 2020年９月にPaytmへ新株予約権[*1]を発行。将来の連結化も視野に中核事業に育成

	議決権割合	
	現在	優先株式転換後（FY22以降） ＋ Paytm新株予約権行使後
当社	25%	32%
Zホールディングス	25%	32%
ソフトバンクグループ	50%	28%
Paytm	—	8%

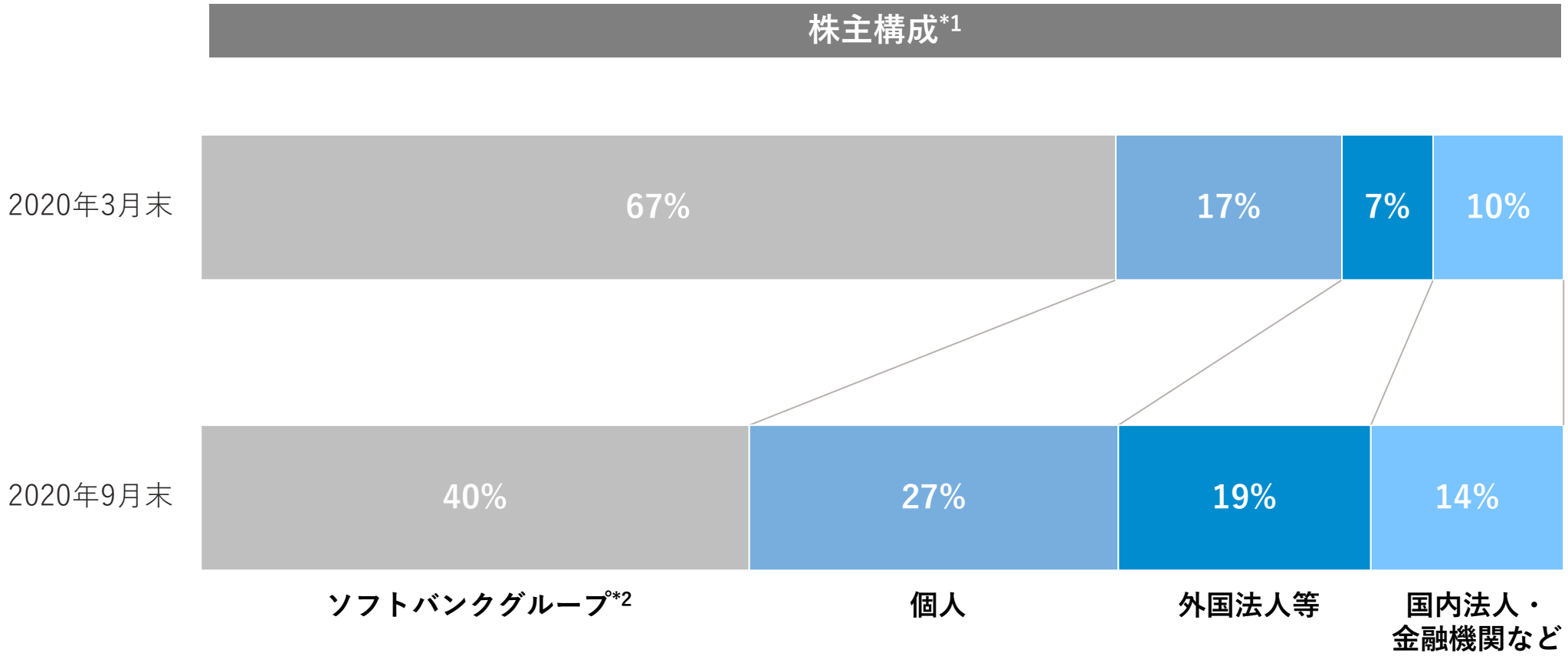
64%

*1：2020年９月末より権利行使可能

株式の売り出し

SoftBank

■ 2020年９月にソフトバンクグループが当社株式の売出しを実行
■ ソフトバンクグループの持ち分が40%となり、少数株主のプレゼンスが上昇



*1：所有割合は、当社発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合。比率は小数点以下を四捨五入しており、合計は必ずしも100とはならない
*2：ソフトバンクグループ㈱は、ソフトバンクグループジャパン㈱を介して当社株式を実質保有

セグメント別純利益（非監査情報）

SoftBank

■ 「Beyond Carrier」戦略が進捗し、収益・利益の源泉が多様化
■ PayPayなど新領域ビジネスは投資フェーズ

[億円]	FY19*1								備考
	売上高*3	調整後EBITDA*3	営業利益*3	金融損益*4	持分法損益*5	法人所得税*6	非支配持分*7	純利益	
モバイル通信料*2	14,300	7,400	3,500	-	-	-1,100	-	2,400	純粋な通信料ビジネス
コンシューマサービス*2	12,600	3,500	3,000	-	-	-960	-	2,040	あんしん保証、セキュリティ、コンテンツ、ブロードバンド、でんき、物販等
法人	6,389	2,455	836	-	-	-263	-	573	FY20上期営業利益 前期比+18% FY20-FY22 年間２ケタ%増益予想
流通	4,824	203	172	-	-	-54	-	118	６期連続増益*8、年間売上高 5,000億円間近
ヤフー	10,529	2,394	1,523	-38	-128	-477	-516	365	(参考) **当社のZHD持分時価 1.4兆円** 20年11月2日 時価総額 3.1兆円 ×44.6%
PayPay	2	-68	-68	-	-379	-	122	-325	2019年４月は連結子会社、同年５月以降は持分法適用会社として会計処理
その他関係会社	1,080	263	176	-	-31	-55	-	89	SBペイメントサービス、SBプレイヤーズ、HAPSモバイル、OYO、DiDi、株式売却・評価損益など
全社（調整額）	-1,112	-82	-22	-544	115	-136	59	-529	連結調整以外は、主に金融費用とLINE経営統合に関わる法人所得税
合計	48,612	16,065	9,117	-582	-424	-3,045	-335	4,731	

*1：当社で一定の仮定を置いて算定したプロフォーマ情報（非監査情報）
*2：モバイル通信料、コンシューマサービスの数値は四捨五入
*3：PayPayにおいて2019年４月は連結子会社、５月以降は持分法適用会社として会計処理しているため、売上高、調整後EBITDA、営業利益は1ヶ月分を記載
*4：「金融損益」は金融収益、金融費用を含む
*5：「持分法損益」は持分法による投資損益、 持分法による投資の売却損益、持分法による投資の減損損失を含む
*6：各セグメント（ヤフー除く）の法人所得税は営業利益に税率31.5%を乗じて算定
*7：ZHDグループ、PayPayに関係する部分以外は「全社（調整額）」とみなす
*8：2014年のソフトバンク コマース＆サービス㈱（現 SB C&S㈱）設立より

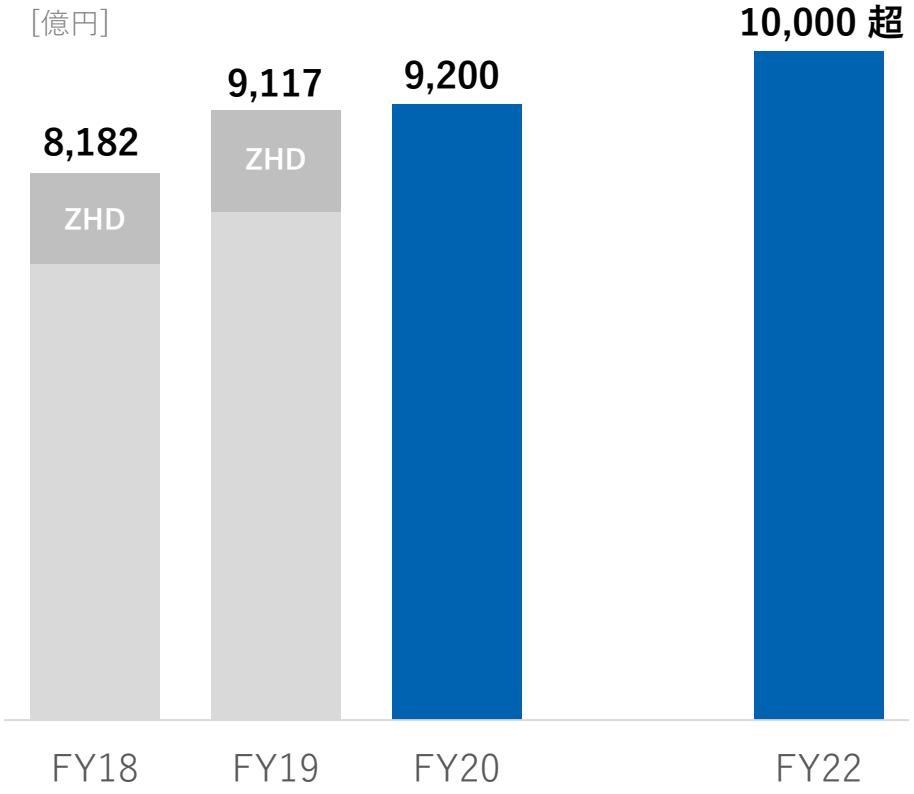
成長と株主還元

SoftBank

■ FY22に営業利益１兆円超、安定的な高配当政策を継続。成長と株主還元の両立方針を堅持

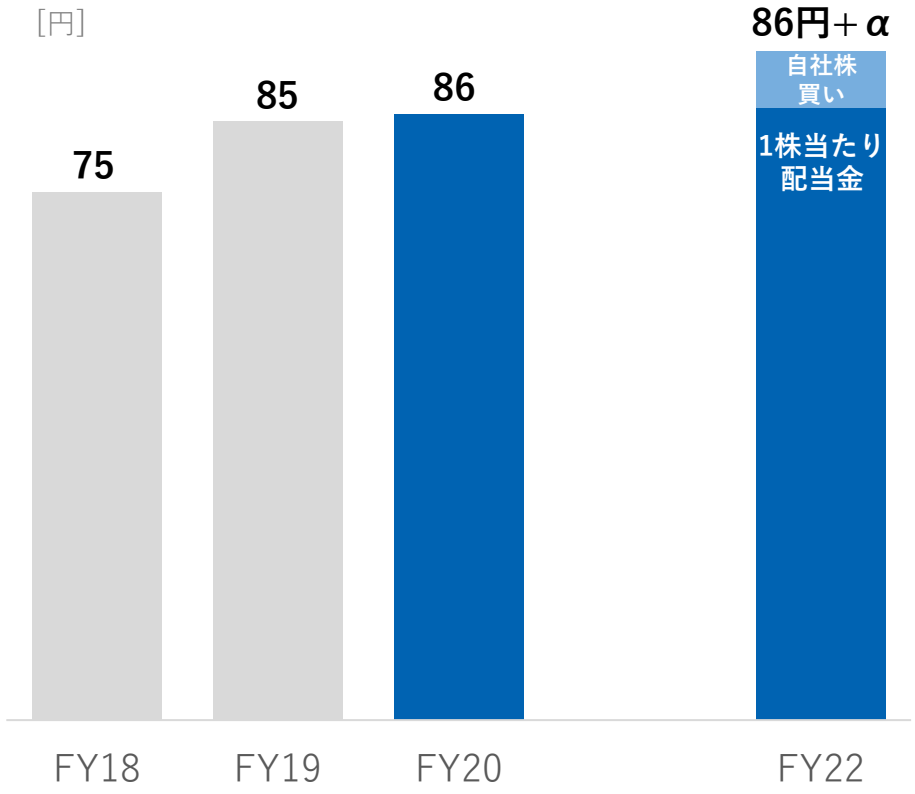
営業利益*1

FY22 営業利益 １兆円超



株主還元

毎年減配なし / 総還元性向 85%程度
(3カ年の加重平均*2)



*1：FY18はZHDを連結子会社化した影響の遡及修正を実施

*2：FY20～FY22の3年間の配当金支払総額と自社株買い総額の合計÷同３年間の親会社の所有者に帰属する純利益の合計

Appendix

連結PL

SoftBank

[億円]	FY19上期	FY20上期	増減	主な増減要因
売上高	23,731	24,284	+553	
売上原価	-12,012	-11,846	+166	
売上総利益	11,719	12,439	+720	
販売費及び一般管理費	-6,319	-6,543	-223	
その他の営業収益	120	-	-120	サイバーリーズン・ジャパン㈱が子会社から持分法適用会社となったことに伴う子会社支配喪失益等
営業利益	5,520	5,896	+376	
持分法による投資損益　(- はマイナス)	-173	-174	-1	
金融収益	39	34	-5	
金融費用	-297	-438	-140	株式評価減
持分法による投資の売却益	55	-	-55	
税引前利益	5,142	5,318	176	
法人所得税	-1,677	-1,852	-175	税引前利益増加による法人税増加
純利益	3,466	3,467	+1	
純利益の帰属				
親会社の所有者	3,274	3,151	-123	
非支配持分	192	316	+124	

連結B/S（資産）

SoftBank

[億円]	20年3月末	20年9月末	増減	主な増減要因
資産合計	97,923	104,908	+6,986	
流動資産合計	33,643	38,493	+4,850	
現金及び現金同等物	11,438	17,470	+6,032	債権流動化や社債発行による調達金額増加
営業債権及びその他の債権	18,003	17,747	-256	
その他の金融資産	949	964	+15	
棚卸資産	969	1,205	+236	
その他の流動資産	2,284	1,107	-1,177	ZHDにおける法人税等還付
非流動資産合計	64,280	66,416	+2,136	
有形固定資産	9,861	10,980	+1,119	通信設備等による増加
使用権資産	12,345	11,539	-805	償却、リースアップ等による減少等
のれん	6,186	6,245	+58	
無形資産	17,095	16,872	-224	
契約コスト	2,126	2,264	+137	
持分法で会計処理されている投資	801	934	+133	
投資有価証券	1,752	2,590	+839	ソフトバンクによるLINE株式取得 +840億円
銀行事業の有価証券	3,430	3,829	+399	
その他の金融資産	9,056	9,585	+529	ジャパンネット銀行における中央清算機関差入証拠金の増加
繰延税金資産	559	522	-37	
その他の非流動資産	1,069	1,056	-13	

連結B/S（負債）

SoftBank

[億円]	20年3月末	20年9月末	増減	主な増減要因
負債合計	80,847	86,480	+5,633	
流動負債合計	44,966	47,351	+2,385	
有利子負債	18,113	21,453	+3,340	債権流動化による増加
営業債務及びその他の債務	12,538	11,254	-1,284	未払金および買掛金の減少
銀行事業の預金	8,808	10,699	+1,891	ジャパンネット銀行における普通預金の増加
契約負債	1,277	1,021	-256	
その他の金融負債	38	27	-11	
未払法人所得税	1,534	1,474	-60	
引当金	68	146	+78	
その他の流動負債	2,591	1,277	-1,315	ヤフーからZHDへの配当に係る預り源泉税納付
非流動負債合計	35,881	39,129	+3,248	
有利子負債	32,710	35,638	+2,929	社債発行 ZHD 2,000億円、ソフトバンク 1,000億円
その他の金融負債	368	367	-0	
確定給付負債	163	165	+1	
引当金	839	903	+64	
繰延税金負債	1,682	1,937	+255	
その他の非流動負債	119	118	-1	

連結B/S（資本）

SoftBank

[億円]	20年3月末	20年9月末	増減	主な増減要因
資本合計	17,076	18,429	+1,353	
親会社の所有者に帰属する持分	10,005	11,267	+1,262	
資本金	2,043	2,043	-	
資本剰余金	-1,339	-1,361	-22	
利益剰余金	10,036	11,047	+1,012	ソフトバンクの配当支払い-2,015億円、FY20上期純利益 +3,151億円
自己株式	-687	-426	+261	
その他の包括利益累計額	-47	-37	+10	
非支配持分	7,070	7,162	+92	

自己資本比率*1	10.2%	10.7%	+0.5%	
資本の総資産に対する割合	17.4%	17.6%	+0.2%	

*1：自己資本比率 親会社の所有者に帰属する持分 ÷ 総資産

連結CF計算書

SoftBank

[億円]	FY19上期	FY20上期	主な増減要因
営業活動によるCF	5,661	7,859	
純利益	3,466	3,467	
減価償却費	3,273	3,429	
ワーキング・キャピタル増減	-908	-569	
利息支払額	-264	-292	
法人所得税の支払額・還付額	-1,246	-1,561	
その他	1,340	3,385	銀行事業の預金が増加
投資活動によるCF	-2,195	-4,261	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出・収入	-2,216	-2,482	
投資の取得による支出・投資の売却または償還による収入	-100	-1,194	ソフトバンクによるLINE株式取得 -840億円
子会社の支配獲得による収支	-	-91	
その他	121	-494	
財務活動によるCF	-1,301	2,436	
有利子負債の収入	9,800	10,657	社債発行 ZHD 2,000億円、ソフトバンク 1,000億円
有利子負債の支出	-7,058	-10,211	ZHDにて銀行借入を返済
短期有利子負債の純増減	4,008	4,291	
配当金の支払額	-1,950	-2,014	
非支配持分への配当金の支払額	-246	-274	
自己株式取得による支出	-307	-	
被結合企業の自己株式取得による支出	-5,268	-	ZHDによる自己株式取得 (FY19)
その他	-280	-13	
現金及び現金同等物に係る換算差額	-4	-1	
現金及び現金同等物の期首残高	9,384	11,438	
現金及び現金同等物の期末残高	11,544	17,470	

調整後FCF	3,957	4,176	

主な関係会社　子会社 (1/2)

SoftBank

■ 2020年 9 月末時点の関係会社 263社（うち子会社 201社、関連会社*1 62社）

報告セグメント	会社名	議決権所有割合	主な事業内容
コンシューマ	Wireless City Planning㈱	32.2%	電気通信事業　（経済的持分比率：99.5%）
	LINEモバイル㈱	60.0%	電気通信事業
	㈱ウィルコム沖縄	100.0%	電気通信事業
	SBパワー㈱	100.0%	電力の売買業務および売買の仲介業務
	SBモバイルサービス㈱	100.0%	コールセンター事業
法人	㈱IDCフロンティア	100.0%	データセンター事業
	SBエンジニアリング㈱	100.0%	電気通信に関わる構築、運用など
流通	SB C&S㈱	100.0%	IT関連製品の流通・販売、IT関連サービスの提供
ヤフー	Zホールディングス㈱	44.6%	持株会社
	ヤフー㈱	100.0%	EC事業、インターネット上の広告事業
	㈱ZOZO	50.1%	ファッション EC サイトの運営、プライベートブランドの販売、ファッションメディアの運営等
	㈱一休	100.0%	高級ホテルや旅館、厳選レストラン等のインターネット予約サイト運営事業
	ワイジェイカード㈱	100.0%	クレジット、カードローン、信用保証業務
	アスクル㈱	45.1%	オフィス関連商品の販売事業、その他の配送事業
	ワイジェイFX㈱	100.0%	FX(外国為替証拠金)事業
	㈱ジャパンネット銀行	46.6%	銀行業
	㈱イーブックイニシアティブジャパン	43.4%	コンテンツの電子化および配信サービス、電子コンテンツの企画開発および制作、書籍や雑誌の編集および出版
	バリューコマース㈱	52.0%	広告事業、CRM事業

*1：関連会社には共同支配企業を含む

青：上場企業

主な関係会社　子会社 (2/2)・関連会社

SoftBank

報告セグメント	会社名	議決権所有割合	主な事業内容
その他 (子会社)	HAPSモバイル㈱	92.9%	HAPS 事業 に関するネットワーク機器の研究開発・製造
	SBペイメントサービス㈱	100.0%	決済サービス
	SBクラウド㈱	60.0%	パブリッククラウドサービスの販売
	㈱One Tap BUY	75.6%	スマートフォン専業の証券業
	SBメディアホールディングス㈱	100.0%	アイティメディア等の株式を保有する持株会社
	アイティメディア㈱	52.5%	IT総合情報サイト「ITmedia」の運営
	SBプレイヤーズ㈱	100.0%	行政向けソリューションサービス
	SBテクノロジー㈱	53.2%	クラウドサービス、セキュリティー運用監視サービス、IoT ソリューションの提供
	㈱ベクター	42.4%	パソコン用ソフトウエアのダウンロードライセンス販売、広告販売

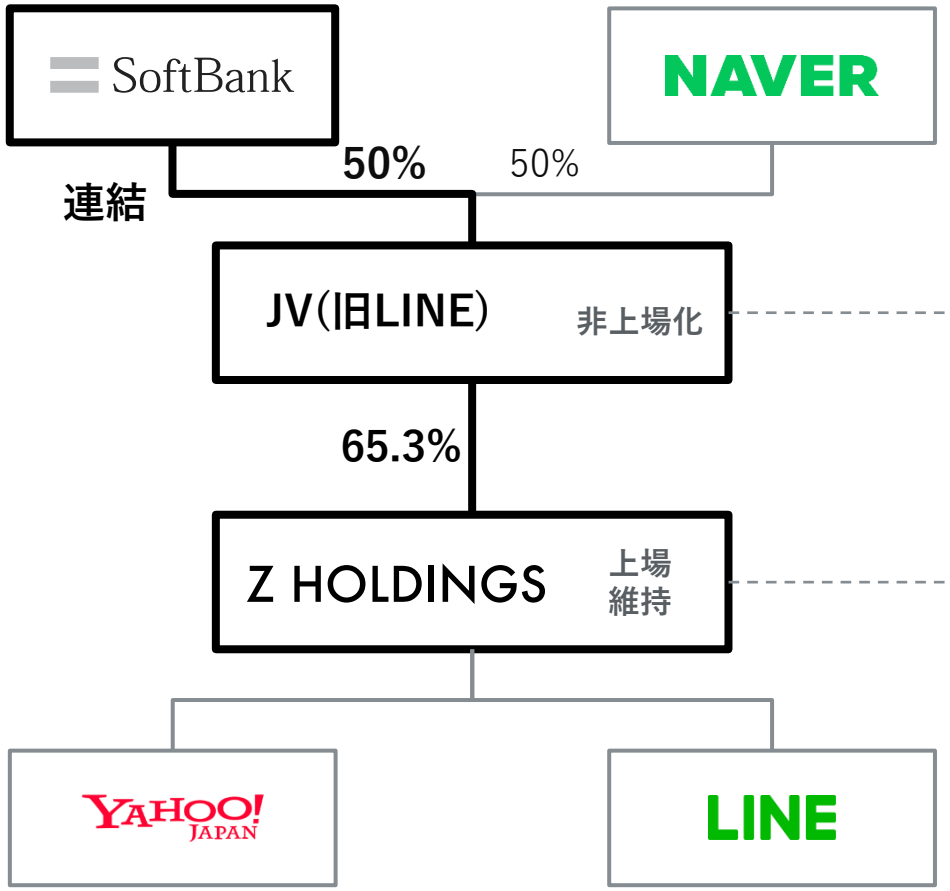
区分	会社名	議決権所有割合	主な事業内容
関連会社	PayPay㈱	50.0%	モバイルペイメント等電子決済サービスの開発・提供
	WeWork Japan合同会社	25.0%	コワーキングスペース提供事業
	OYO Japan合同会社	24.9%	宿泊施設の提供およびホテルへのサービス提供
	㈱Tポイント・ジャパン	34.0%	ポイント管理事業
	㈱J.Score	50.0%	AIスコアを活用したFinTechサービス
	㈱ジーニー	31.3%	マーケティングテクノロジー事業
	サイジニア㈱	32.1%	EC事業者および小売業者向けのパーソナライズ・エンジン「デクワス」を利用した インターネットマーケティング支援サービス

青：上場企業

ZHDとLINEの経営統合について

■ 経営統合後は、当社とNAVERのJV(当社連結)がZHDの議決権 65.3%を保有

経営統合後のストラクチャ



- **当社がJV取締役会の過半の指名権を保有(5名中3名)、当社連結**
- 代表取締役社長　宮内 謙、代表取締役会長　李 海珍

- ZHDを統合持株会社とし、LINE事業を統合
- **JVがZHD取締役会の過半の指名権を保有(10名中6名)**
- 代表取締役社長Co-CEO　川邊 健太郎、代表取締役Co-CEO　出澤 剛

*図は一部省略または簡略化
*手順は、本経営統合の目的等に沿った範囲内で、全関係当事者の合意の上で変更される可能性あり

ZHDとLINEの経営統合までのスケジュール

SoftBank

2019年 11月18日	2019年 12月23日	2020年 8月4日	2020年 9月15日	2021年 1月予定	2021年 3月予定
基本合意書締結	最終契約締結	公正取引委員会のクリアランス取得	当社とNAVERによるLINE株式公開買付け終了	LINEによるZHD株式公開買付け開始	経営統合完了

ソフトバンクのマテリアリティ（重要課題）

SoftBank

■ 持続可能な開発目標(SDGs)達成にむけ、マテリアリティを特定

事業を通じた社会課題解決

DXによる社会・産業の構築

8 働きがいも経済成長も
9 産業と技術革新の基盤をつくろう
11 住み続けられるまちづくりを

人・情報をつなぎ新しい感動を創出

4 質の高い教育をみんなに
8 働きがいも経済成長も
9 産業と技術革新の基盤をつくろう

オープンイノベーションによる新規ビジネスの創出

4 質の高い教育をみんなに
9 産業と技術革新の基盤をつくろう
17 パートナーシップで目標を達成しよう

企業活動を通じた社会課題解決

テクノロジーのチカラで地球環境へ貢献

7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに
12 つくる責任つかう責任
13 気候変動に具体的な対策を

質の高い社会ネットワークの構築

9 産業と技術革新の基盤をつくろう
13 気候変動に具体的な対策を
16 平和と公正をすべての人に

レジリエントな経営基盤の発展

5 ジェンダー平等を実現しよう
8 働きがいも経済成長も
16 平和と公正をすべての人に

SoftBank